

豊田市障がい者計画等に係る

実態調査報告書

概要版

令和8年1月

豊 田 市

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、障がい者の日常生活の状況やニーズなどを把握・分析するとともに、当事者や関係者の意向や課題認識等を抽出することにより、令和8年度に予定している「第6次豊田市障がい者ライフサポートプラン」の策定や今後の施策の推進に向けた基礎資料とすることを目的としています。

(2) 調査期間

令和7年10月7日～10月31日

(3) 調査の種類および対象者等

種類	対象者	方法
①障がい者等実態調査	障がい者手帳等（身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳、特定医療費（指定難病）受給者証）の所持者	対象者を無作為に抽出し、郵送により配布、郵送またはウェブにより回収
②市民意識調査	18歳以上の市内在住者	対象者を無作為に抽出し、郵送により配布、郵送またはウェブにより回収
③事業所調査	市内のサービス（障がい福祉サービス、地域生活支援事業、障がい児支援）提供事業者	全対象者に対し、メールにより配信、ウェブにより回収

(4) 回収結果

区分	配布数	有効回答数	有効回答率 (%)
①障がい者等実態調査	3,000	1,809	60.3
②市民意識調査	1,000	546	54.6
③事業所調査	156	80	51.3

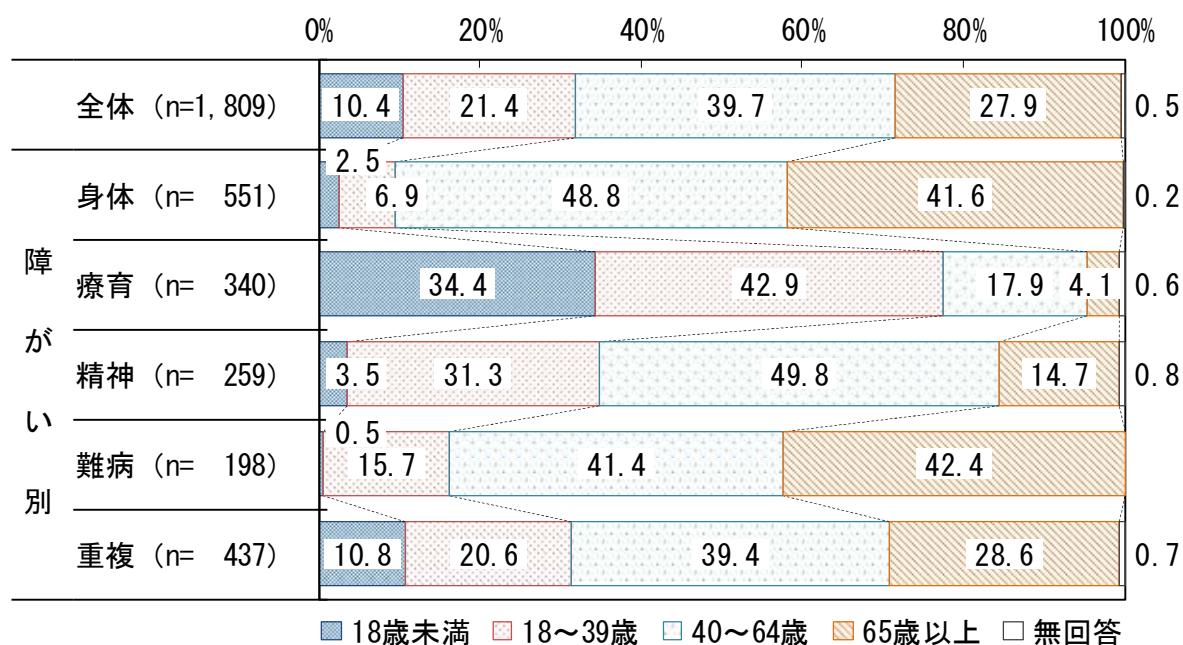
2 障がい者等実態調査報告のポイント

(1) 回答者の年齢

回答者（障がい者）の年齢（令和7年10月1日現在）は、「18歳未満」が10.4%、「18～39歳」が21.4%、「40～64歳」が39.7%、「65歳以上」が27.9%となっています。なお、「無回答」（年齢不詳）は0.5%（9人）で、これを除く平均年齢は49.8歳です。

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者と特定医療費（指定難病）受給者、手帳等重複所持者は「40～64歳」「65歳以上」、療育手帳所持者は「18歳未満」「18～39歳」、精神障がい者保健福祉手帳所持者は「18～39歳」「40～64歳」の比率が高くなっています。

図表1 回答者の年齢

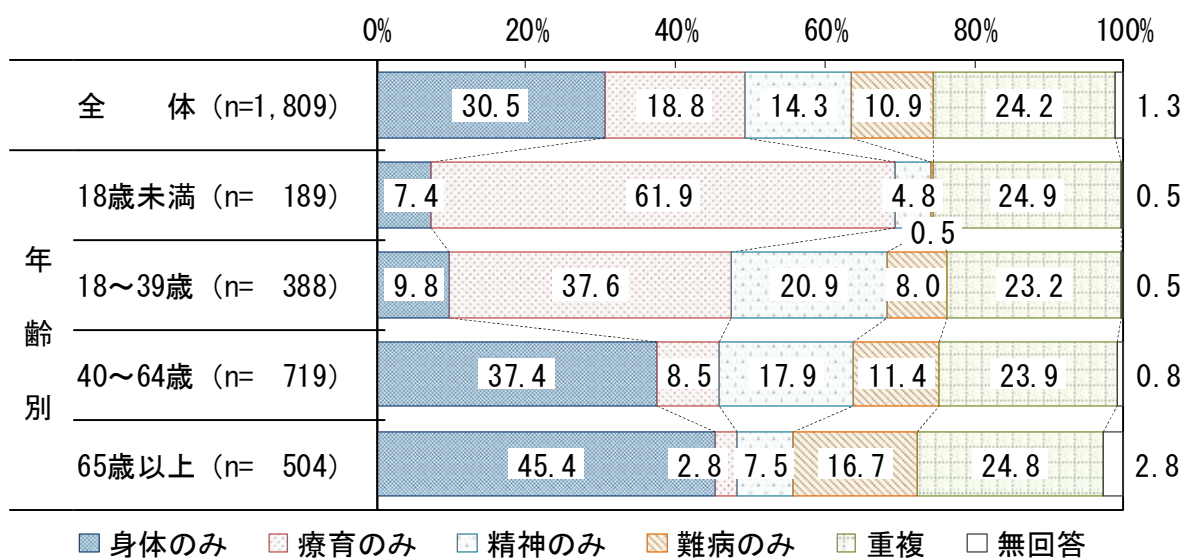


(2) 障がい者手帳の所持状況

障がい者手帳の所持状況は、「身体のみ」(身体障がい者手帳所持者)が30.5%、「療育のみ」(療育手帳所持者)が18.8%、「精神のみ」(精神障がい者保健福祉手帳所持者)が14.3%、「難病のみ」(特定医療費(指定難病)受給者)が10.9%、「重複」(手帳等重複所持者)が24.2%となっています。

年齢別にみると、18歳未満と18～39歳では「療育のみ」の比率が、40～64歳と65歳以上では「身体のみ」の比率が最も高くなっています。なお、「重複」は、いずれの年齢層でも20%台を占めています。

図表2 障がい者手帳の所持状況

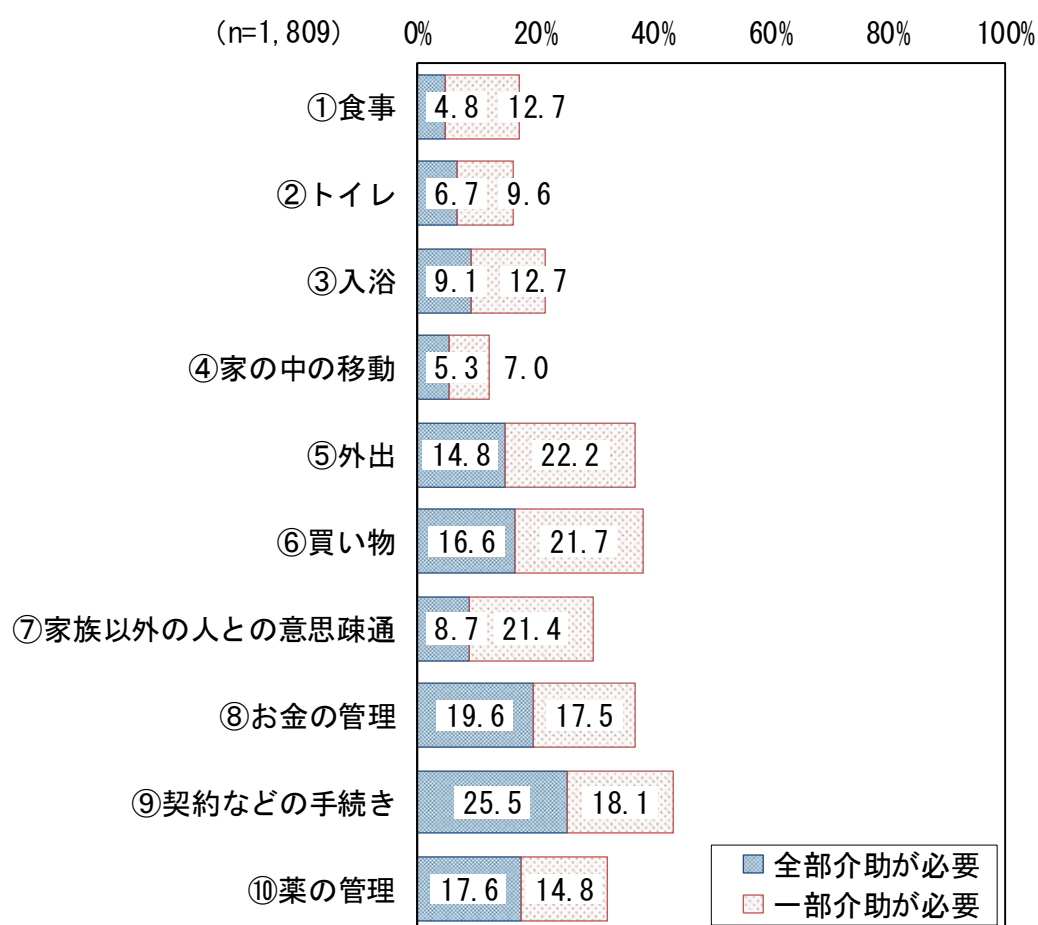


(3) 日常生活における介助の状況

問 あなたは、日常生活の次の①から⑩のことについてどのような状況にありますか。(①から⑩それぞれに○を1つ)

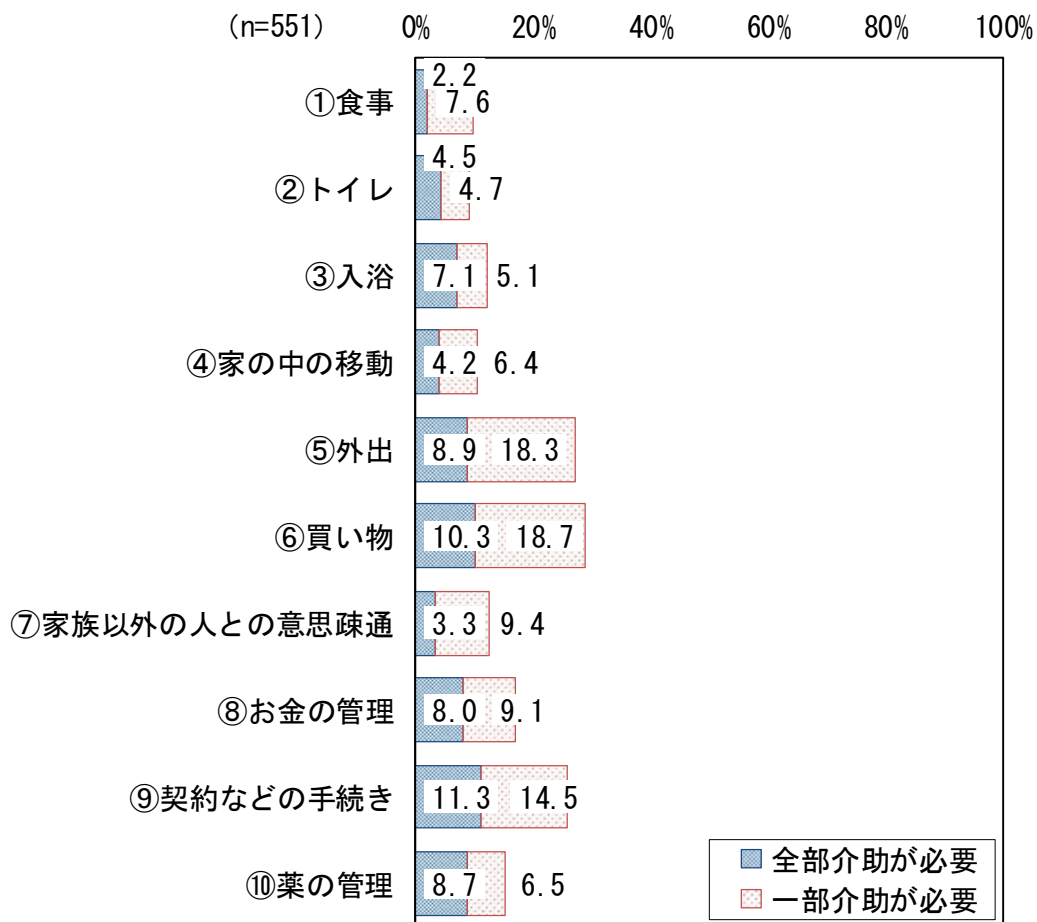
「全部介助が必要」と「一部介助が必要」を合わせた《介助が必要》は、「⑨契約などの手続き」が40%を超えているほか、「⑤外出」と「⑥買い物」、「⑦家族以外の人との意思疎通」、「⑧お金の管理」、「⑩薬の管理」が30%台となっています。

図表3 日常生活における介助の状況（全体）



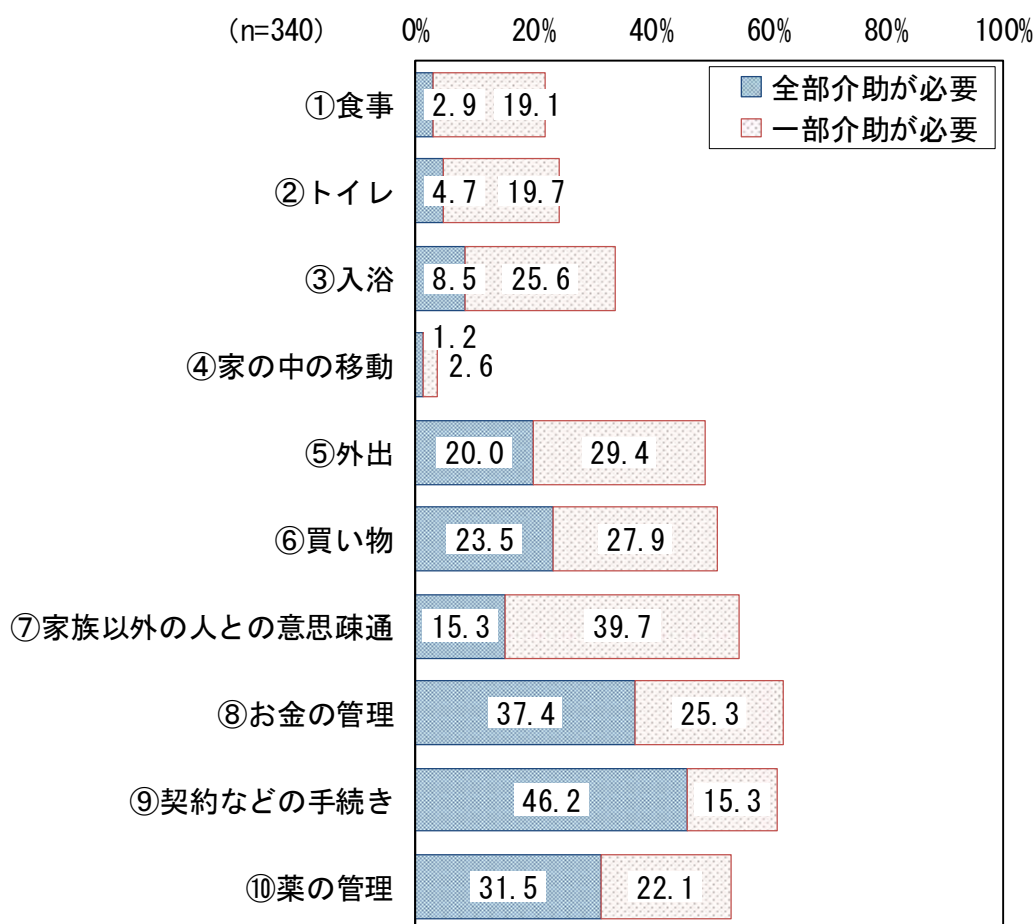
身体障がい者手帳所持者についてみると、《介助が必要》は、「⑤外出」と「⑥買い物」、「⑨契約などの手続き」が20%台となっています。

図表4 日常生活における介助の状況（身体）



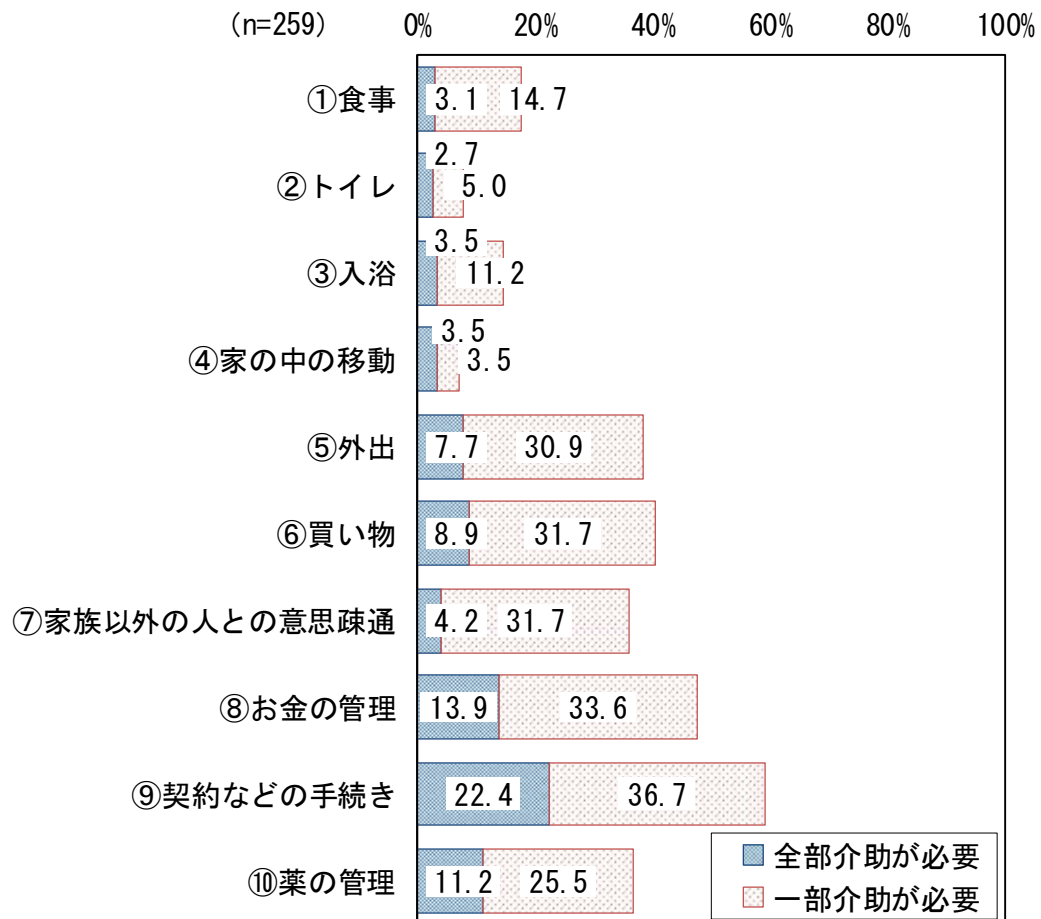
療育手帳所持者についてしてみると、《介助が必要》は、「⑧お金の管理」と「⑨契約などの手続き」が60%を超えているほか、「⑥買い物」と「⑦家族以外の人との意思疎通」、「⑩薬の管理」が50%台、「⑤外出」が40%台となっています。

図表5 日常生活における介助の状況（療育）



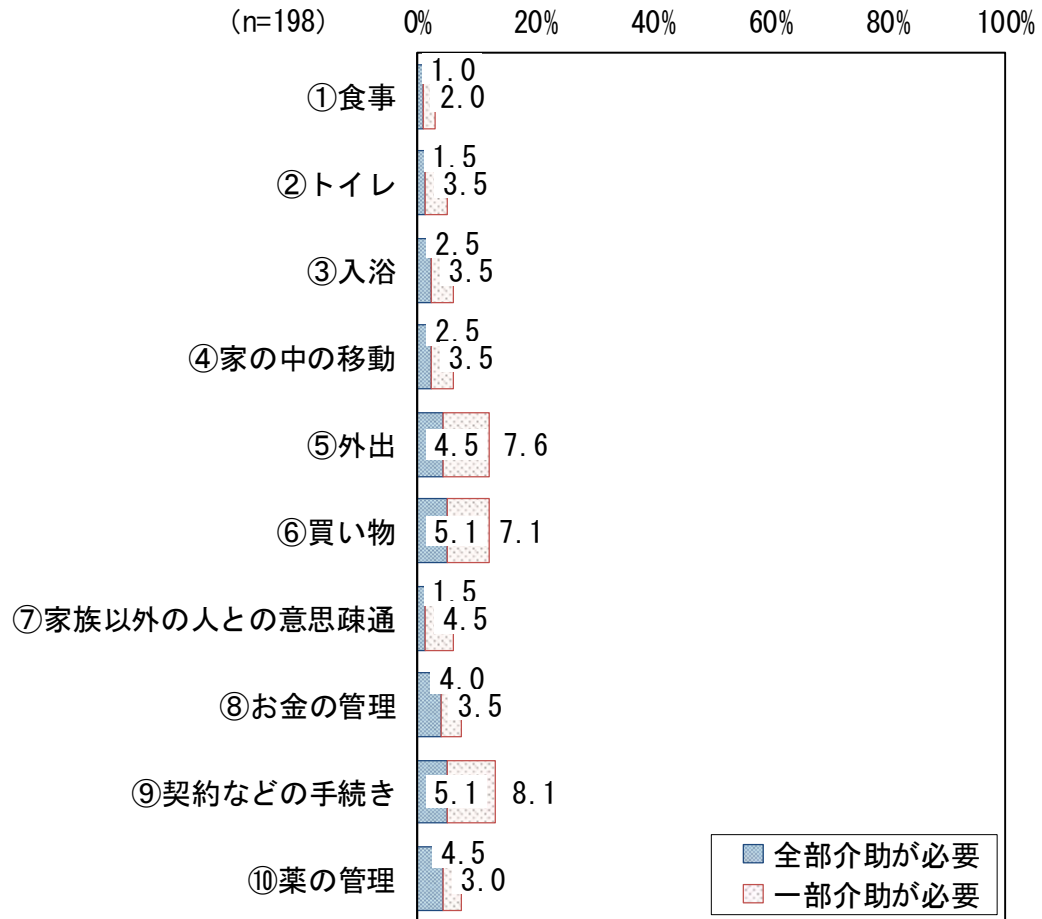
精神障がい者保健福祉手帳所持者についてみると、《介助が必要》は、「⑨契約などの手続き」が50%を超えているほか、「⑥買い物」と「⑧お金の管理」が40%台、「⑤外出」と「⑦家族以外の人との意思疎通」、「⑩薬の管理」が30%台となっています。

図表6 日常生活における介助の状況（精神）



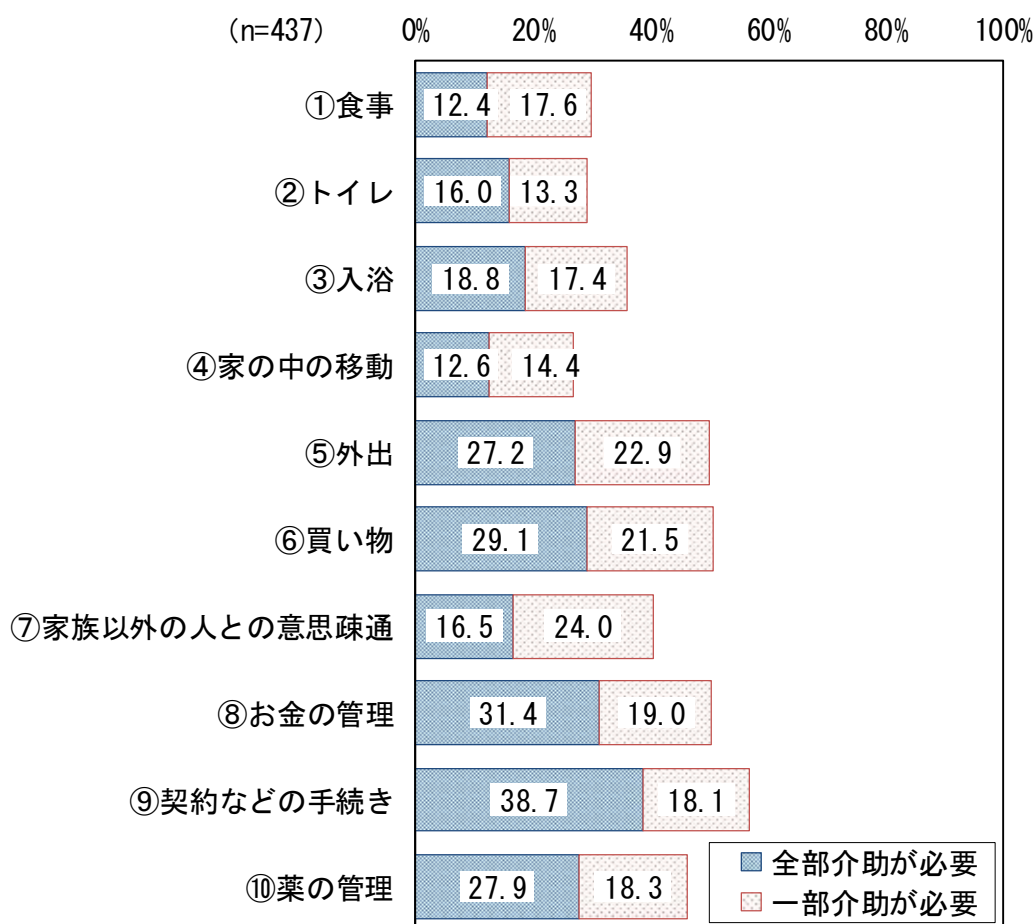
特定医療費（指定難病）受給者についてみると、《介助が必要》が20%を超えるものはありません。

図表7 日常生活における介助の状況（難病）



手帳等重複所持者についてしてみると、《介助が必要》は、ほとんどの項目で30%を超え、「⑤外出」と「⑥買い物」、「⑧お金の管理」、「⑨契約などの手続き」が50%台、「⑦家族以外の人との意思疎通」と「⑩薬の管理」が40%台となっています。

図表8 日常生活における介助の状況（重複）



(4) 今後の生活の希望

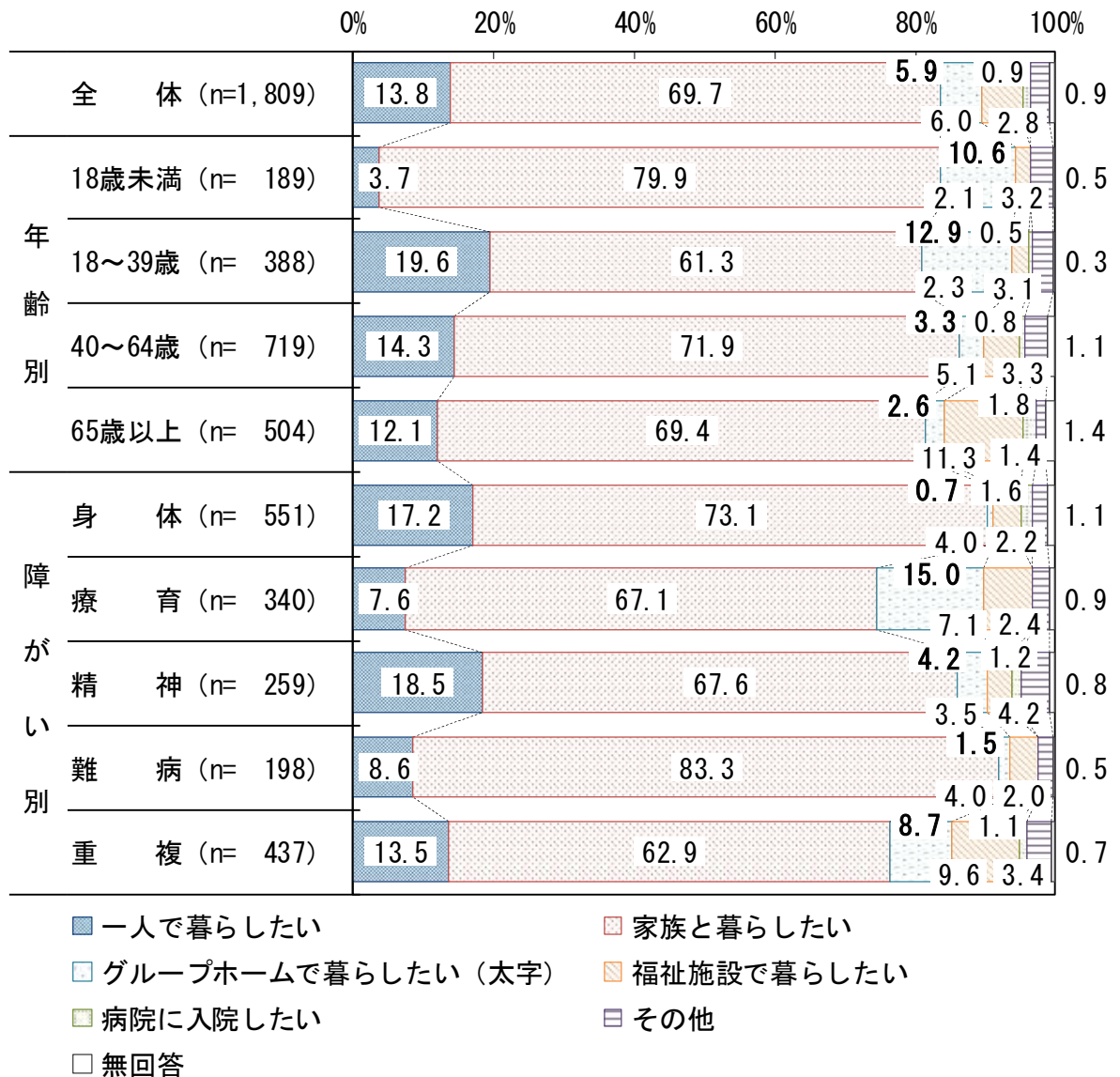
問 今後の住まいの希望についておたずねします。あなたは、どのような暮らしをしたいと思いますか。(〇は1つ)

「家族と暮らしたい」が69.7%と最も高くなっています。次いで、「一人で暮らしたい」が13.8%、障がい者支援施設や特別養護老人ホームなどの「福祉施設で暮らしたい」が6.0%、「グループホームで暮らしたい」が5.9%、「病院に入院したい」が0.9%となっています。

年齢別にみると、「グループホームで暮らしたい」は18～39歳が、「福祉施設で暮らしたい」は65歳以上が比較的高くなっています。

障がい別にみると、「一人で暮らしたい」は身体障がい者手帳所持者と精神障がい者保健福祉手帳所持者が、「グループホームで暮らしたい」は療育手帳所持者が、比較的高くなっています。

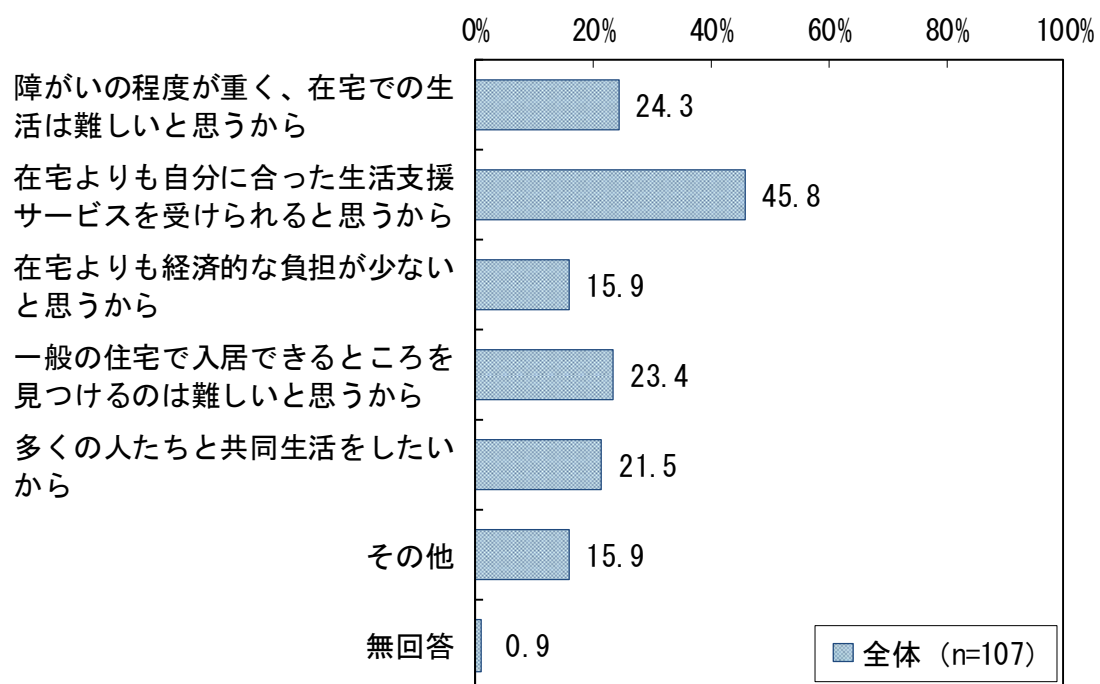
図表9 今後の住まいの希望



問 前問（10頁参照）で「グループホームで暮らしたい」を選択した方におたずねします。その理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

「在宅よりも自分に合った生活支援サービスを受けられると思うから」が45.8%と最も高く、次いで、「障がいの程度が重く、在宅での生活は難しいと思うから」が24.3%、「一般の住宅で入居できるところを見つけるのは難しいと思うから」が23.4%などとなっています。

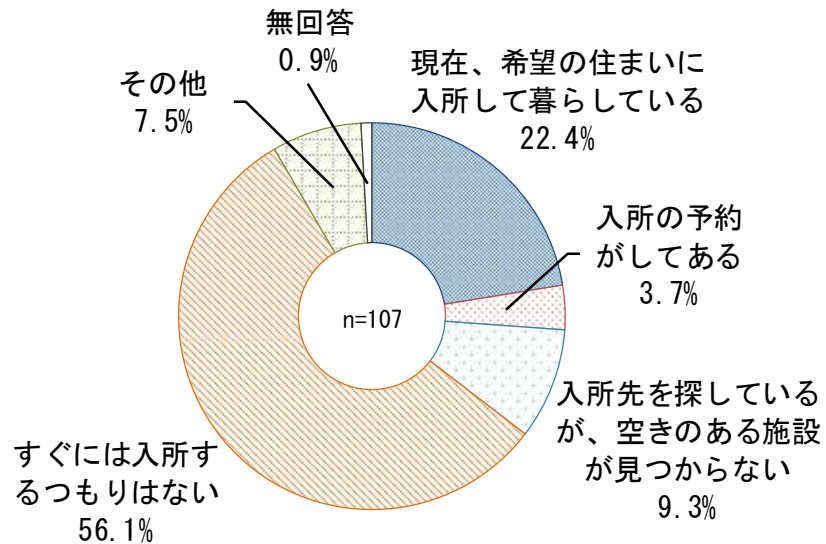
図表10 今後、グループホームで暮らしたい理由（複数回答）



問 前問（10頁参照）で「グループホームで暮らしたい」を選択した方におたずねします。入所に関する検討の状況はいかがですか。（○は1つ）

「現在、希望の住まいに入所して暮らしている」（22.4%）以外では、「すぐには入所するつもりはない」が56.1%、「入所先を探しているが、空きのある施設が見つからない」が9.3%、「入所の予約がしてある」が3.7%となっています。

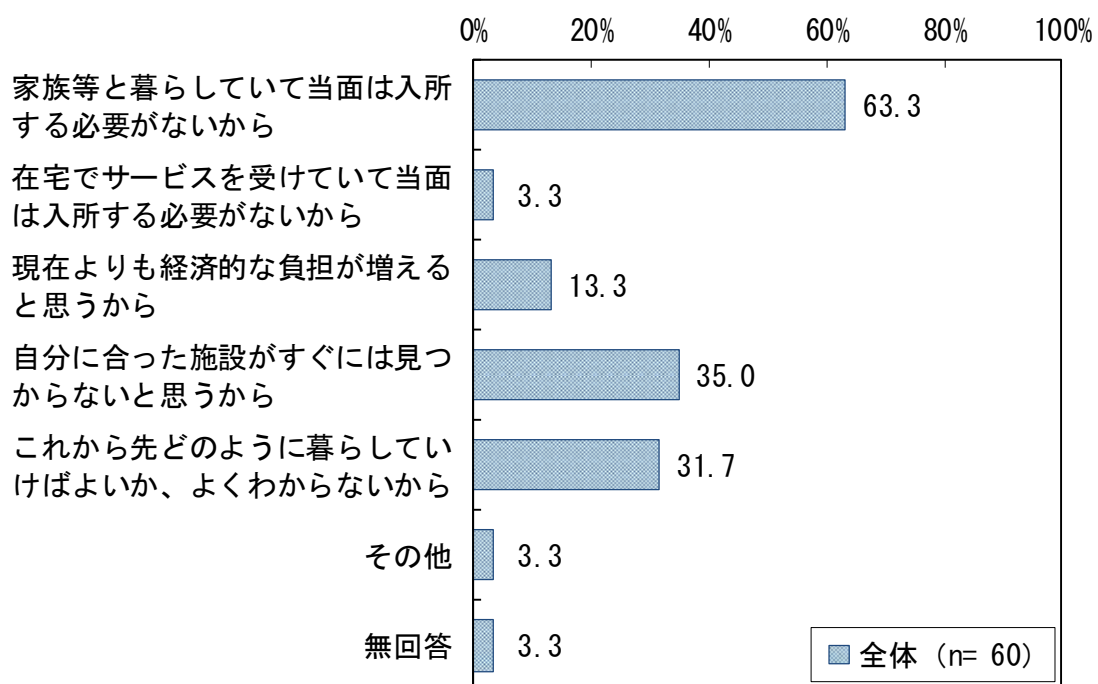
図表11 グループホームへの入所の検討状況



問 前問（12頁参照）で「すぐには入所するつもりはない」を選択した方におたずねします。その理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

「家族等と暮らしていて当面は入所する必要がないから」が63.3%と最も高く、次いで、「自分に合った施設がすぐには見つからないと思うから」が35.0%、「これから先どのように暮らしていけばよいか、よくわからないから」が31.7%などとなっています。

図表12 すぐには入所するつもりがない理由（複数回答）

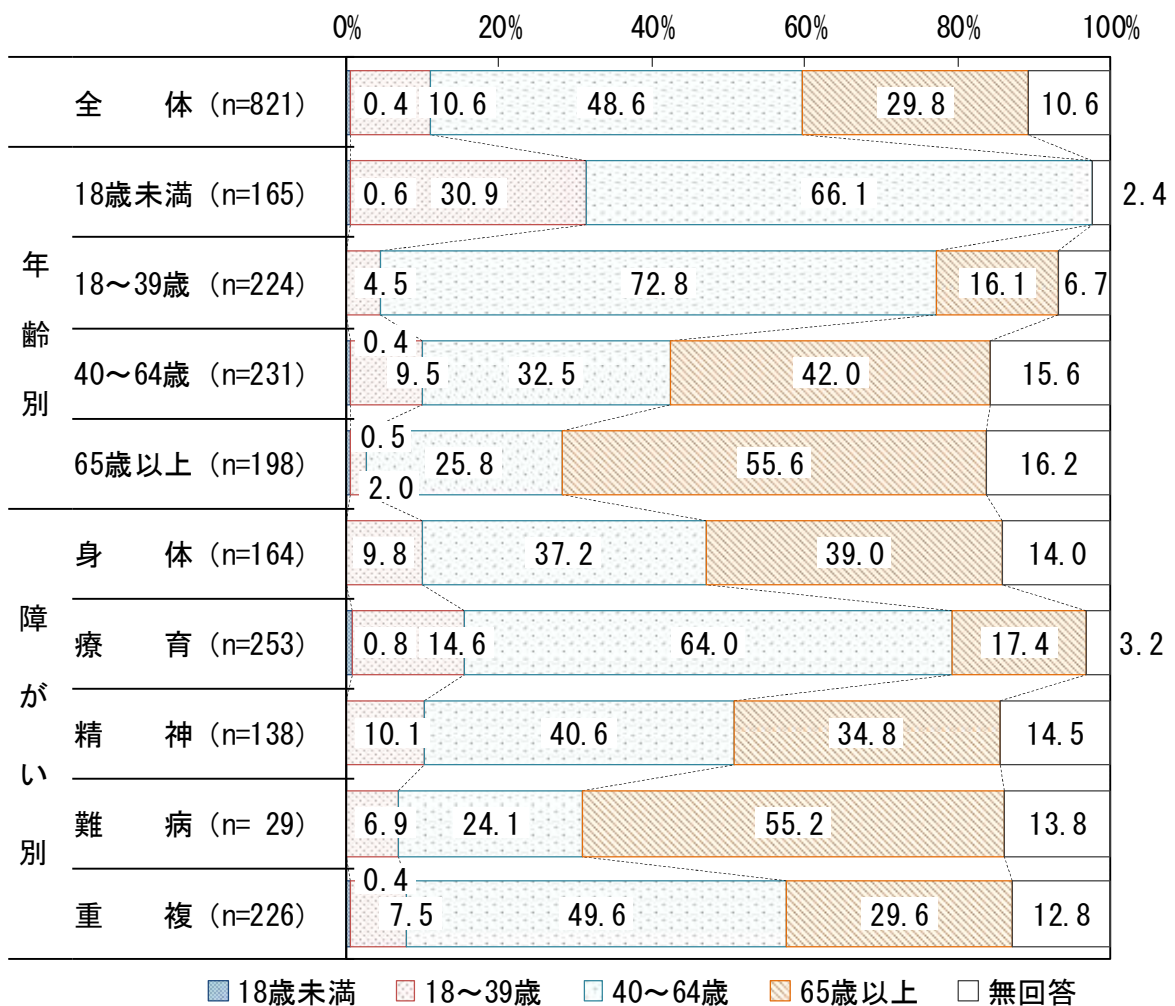


問 主な介護者（家族）が「親」または「祖父母」、「きょうだい」、「配偶者（夫または妻）」、「子（子どもの配偶者を含む）」の人におたずねします。あなたを主に介助や介護している方の年齢（令和7年10月1日現在）をお答えください。

「40～64歳」が48.6%と最も高く、次いで、「65歳以上」が29.8%で、平均年齢は57.3歳となっています。

障がい別にみると、「40～64歳」は療育手帳所持者と精神障がい者保健福祉手帳所持者、手帳等重複所持者で、「65歳以上」は身体障がい者手帳所持者と特定医療費（指定難病）受給者で最も高くなっています。

図表13 主な介護者（家族）の年齢

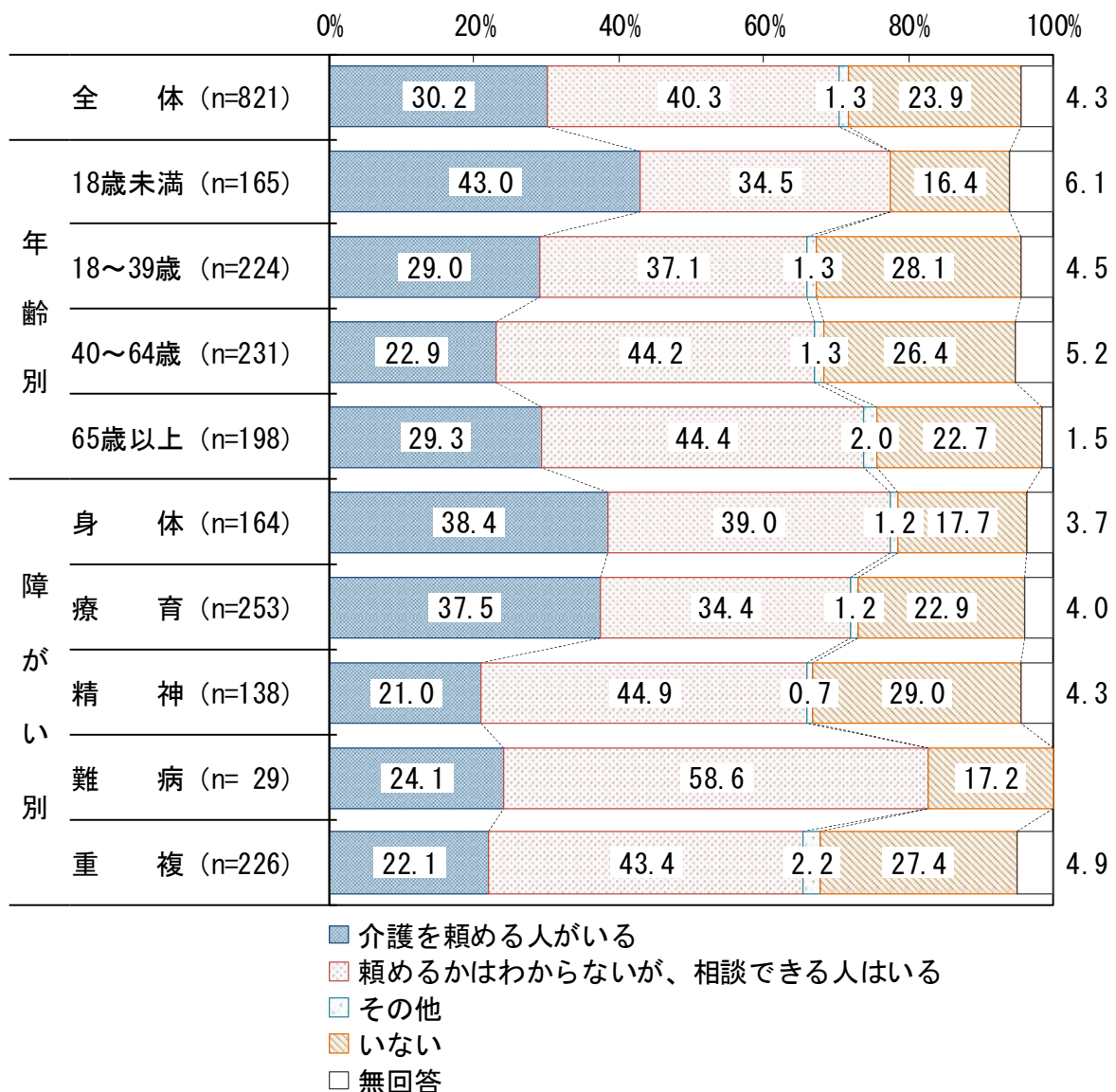


問 あなたは、主な介護者が急病などにより、突然介護ができなくなった場合、家族や親族などでほかに介護を頼める人がいますか。(〇は1つ)

「介護を頼める人がいる」が30.2%、「頼めるかはわからないが、相談できる人はいる」が40.3%となっています。一方、「いない」は23.9%あり、緊急時等に何らかの支援が必要となる可能性が考えられます。

「いない」は、年齢別にみると、18歳未満が、障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者と特定医療費（指定難病）受給者が、比較的低くなっています。

図表14 主な介護者（家族）が突然介護できなくなった場合の対応



(5) 不安を解消するために必要な取組

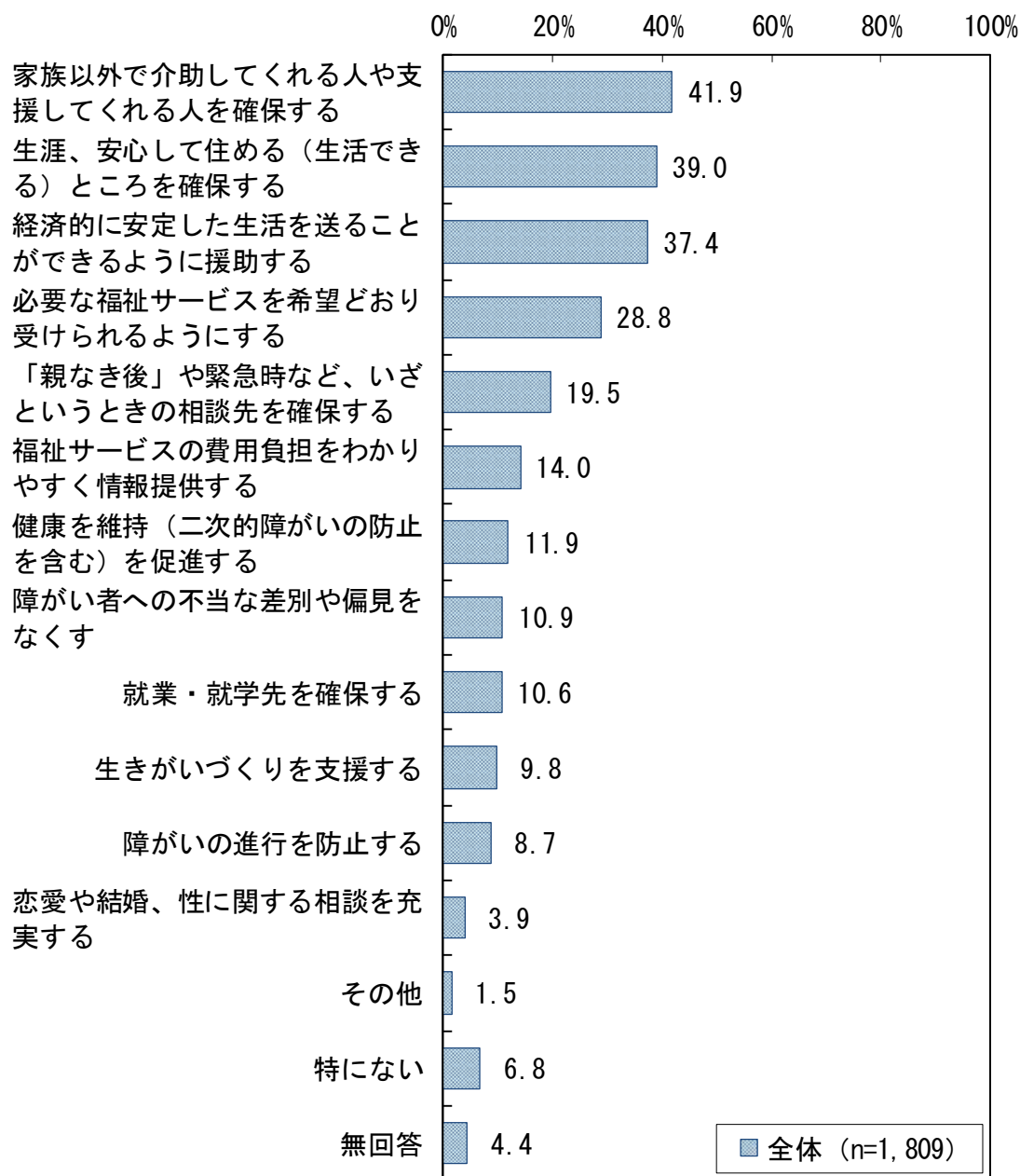
問 障がい者の不安を解消していくために、どのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「家族以外で介助してくれる人や支援してくれる人を確保する」が41.9%と最も高く、次いで、「生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する」（39.0%）、「経済的に安定した生活を送ることができるように援助する」（37.4%）、「必要な福祉サービスを希望どおり受けられるようにする」（28.8%）、「「親なき後」や緊急時など、いざというときの相談先を確保する」（19.5%）の順となっています。なお、「特にない」は6.8%となっています。（図表15）

年齢別にみると、18～39歳と40歳～64歳は、「生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する」が最も高くなっています。なお、65歳以上は、「生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する」ではほかの年齢層に比べて低くなっています。また、「家族以外で介助してくれる人や支援してくれる人を確保する」と「就業・就学先を確保する」では18歳未満が、「必要な福祉サービスを希望どおり受けられるようにする」と「福祉サービスの費用負担をわかりやすく情報提供する」では65歳以上が、ほかの年齢層に比べて高くなっています。（図表16）

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者と特定医療費（指定難病）受給者は「経済的に安定した生活を送ることができるように援助する」が、精神障がい者保健福祉手帳所持者は「生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する」が最も高くなっています。また、「「親なき後」や緊急時など、いざというときの相談先を確保する」では療育手帳所持者がほかの障がいに比べて高くなっています。（図表17）

図表15 不安を解消するために必要な取組（複数回答）



図表16 不安を解消するために必要な取組（年齢別、複数回答）（単位：％）

区 分	障がい者への不当な差別や偏見をなくす	健康を維持（二次的障がいの防止を含む）を促進する	福祉サービスの費用負担をわかりやすく情報提供する	「親なき後」や緊急時など、いざというときの相談先を確保する	必要な福祉サービスを希望どおり受けられるようにする	経済的に安定した生活を送ることができるように援助する	生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する	家族以外で介助してくれる人や支援してくれる人を確保する
18歳未満 (n=189)	14.3	4.2	10.1	38.6	22.8	40.2	42.9	54.0
18～39歳 (n=388)	15.5	10.3	8.0	33.8	18.3	37.1	46.4	42.8
40～64歳 (n=719)	10.3	13.1	12.4	16.8	28.9	40.3	41.4	38.0
65歳以上 (n=504)	7.1	14.3	22.6	5.0	39.3	32.7	28.8	42.9

区 分	無回答	特にない	その他	恋愛や結婚、性に関する相談を充実する	障がいの進行を防止する	生きがいづくりを支援する	就業・就学先を確保する
18歳未満 (n=189)	0.5	4.2	1.1	4.2	1.6	3.7	32.3
18～39歳 (n=388)	1.5	7.2	1.3	8.8	5.4	12.1	14.4
40～64歳 (n=719)	2.8	6.4	1.8	3.6	10.3	11.4	9.0
65歳以上 (n=504)	9.5	8.1	1.4	0.4	11.7	7.9	1.6

図表17 不安を解消するために必要な取組（障がい別、複数回答）（単位：％）

区 分	障がい者への不当な差別や偏見をなくす	健康を維持（二次的障がいの防止を含む）を促進する	福祉サービスの費用負担をわかりやすく情報提供する	「親なき後」や緊急時など、いざというときの相談先を確保する	必要な福祉サービスを希望どおり受けられるようにする	経済的に安定した生活を送ることができるように援助する	生涯、安心して住める（生活できる）ところを確保する	家族以外で介助してくれる人や支援してくれる人を確保する
身体 (n=551)	7.6	14.3	18.9	8.9	32.8	37.6	33.0	34.8
療育 (n=340)	14.4	6.8	8.2	41.5	21.2	32.1	44.7	53.8
精神 (n=259)	12.7	12.0	6.6	23.2	21.6	41.3	43.6	36.7
難病 (n=198)	9.6	14.1	20.2	6.6	38.9	42.9	36.4	39.9
重複 (n=437)	11.4	11.4	13.5	19.2	29.7	37.1	41.2	46.2

区 分	無回答	特になし	その他	恋愛や結婚、性に関する相談を充実する	障がいの進行を防止する	生きがいづくりを支援する	就業・就学先を確保する
身体 (n=551)	4.4	10.3	0.9	2.0	10.0	9.3	5.1
療育 (n=340)	3.5	6.2	0.9	5.6	1.8	8.2	17.6
精神 (n=259)	3.9	3.9	3.1	6.9	6.9	9.3	17.0
難病 (n=198)	3.0	4.5	2.0	0.5	10.1	9.1	10.6
重複 (n=437)	5.7	5.3	1.6	4.6	12.6	11.9	8.7

(6) まちの暮らしやすさ

問 豊田市は暮らしやすいまちだと思いますか。(○は1つ)

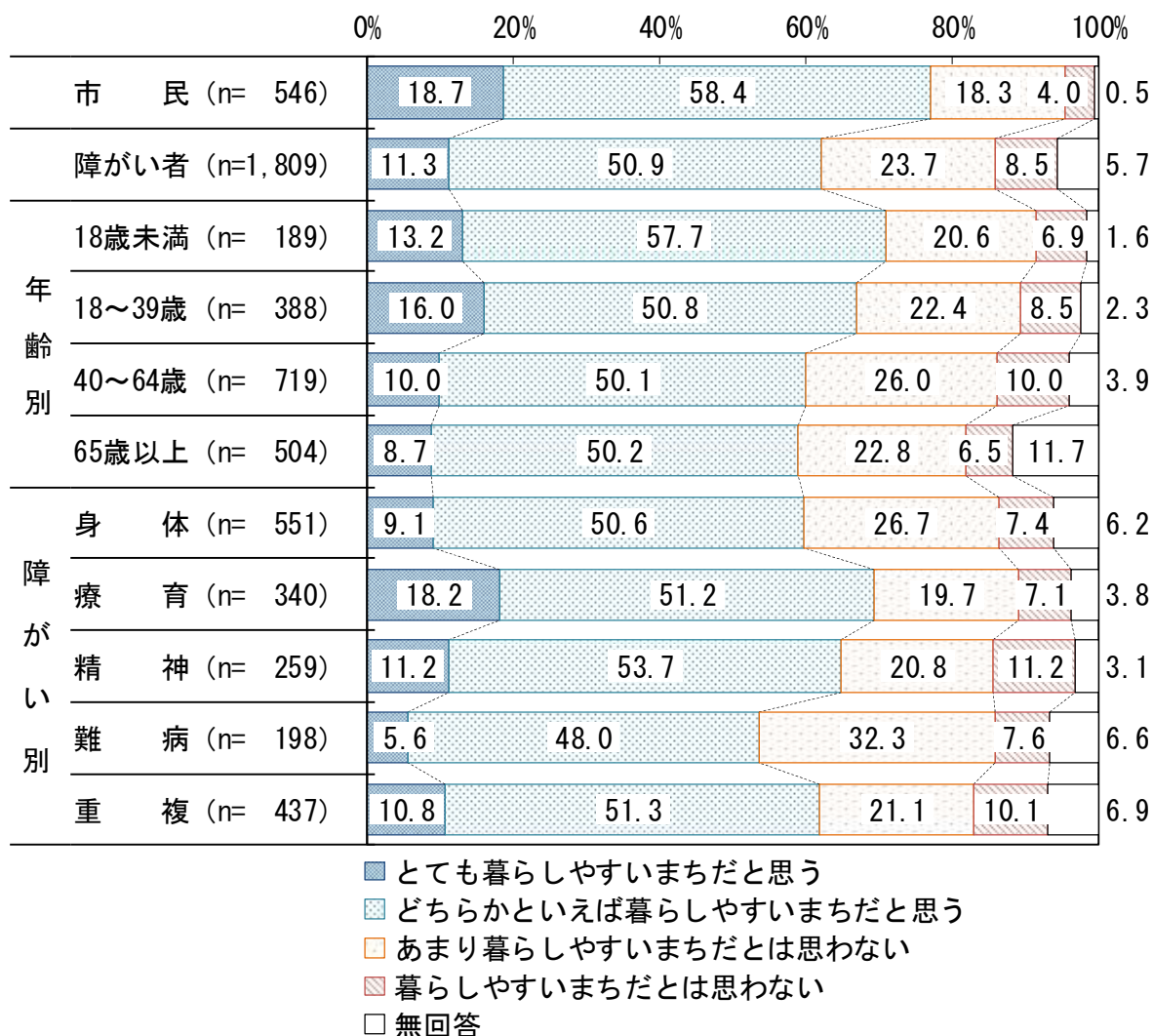
「とても暮らしやすいまちだと思う」(11.3%)と「どちらかといえば暮らしやすいまちだと思う」(50.9%)を合わせた《暮らしやすいと思う》は62.2%となっています。一方、「あまり暮らしやすいまちだとは思わない」(23.7%)と「暮らしやすいまちだとは思わない」(8.5%)を合わせた《暮らしやすいとは思わない》は32.2%となっています。《暮らしやすいと思う》が《暮らしやすいとは思わない》を大きく上回っています。

市民意識調査の結果と比べると、《暮らしやすいとは思わない》が15ポイント程度下回っています。

《暮らしやすいと思う》は、今回の調査の結果の年齢別にみると、年齢が低いほど高い傾向がみられ、18歳未満では70%を超えています。

また、障がい別にみると、特定医療費(指定難病)受給者が比較的低くなっています。

図表18 豊田市は暮らしやすいまちだと思うか

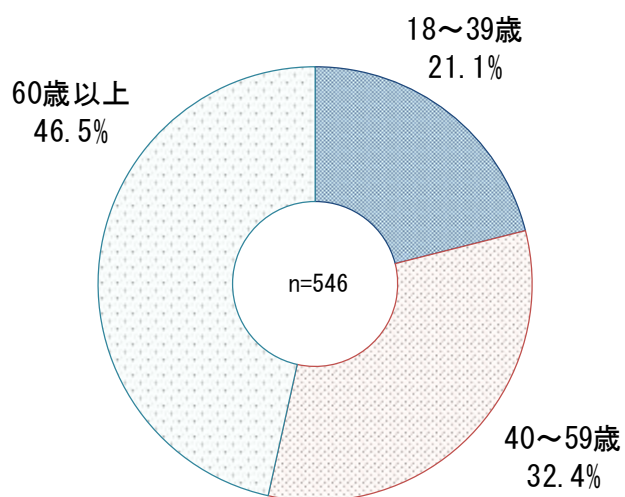


3 市民意識調査報告のポイント

(1) 回答者の年齢

回答者の年齢（令和7年10月1日現在）は、「18～39歳」が21.1%、「40～59歳」が32.4%、「60歳以上」が46.5%となっています。

図表19 回答者の年齢



(2) 障がいのある方や障がい者福祉への関心

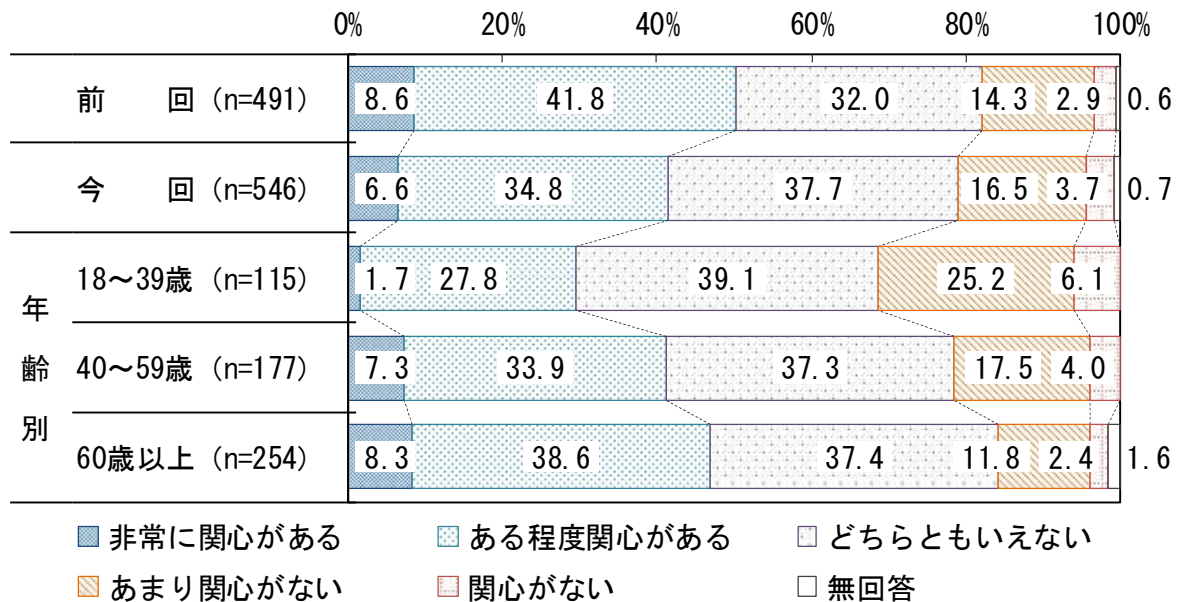
問 あなたは、障がいのある方のことや障がい者福祉について関心をお持ちですか。(○は1つ)

「非常に関心がある」(6.6%)と「ある程度関心がある」(34.8%)を合わせた《関心を持っている》は41.4%となっています。一方、「あまり関心がない」(16.5%)と「関心がない」(3.7%)を合わせた《関心を持っていない》は20.2%となっています。また、「どちらともいえない」が37.7%あります。

前回の調査と比べると、《関心を持っている》が9ポイント低下しています。

今回の調査結果を年齢別にみると、年齢が高いほど、《関心を持っている》傾向がみられます。

図表20 障がいのある方や障がい者福祉への関心



(3) 今後の障がいのある方との関わり

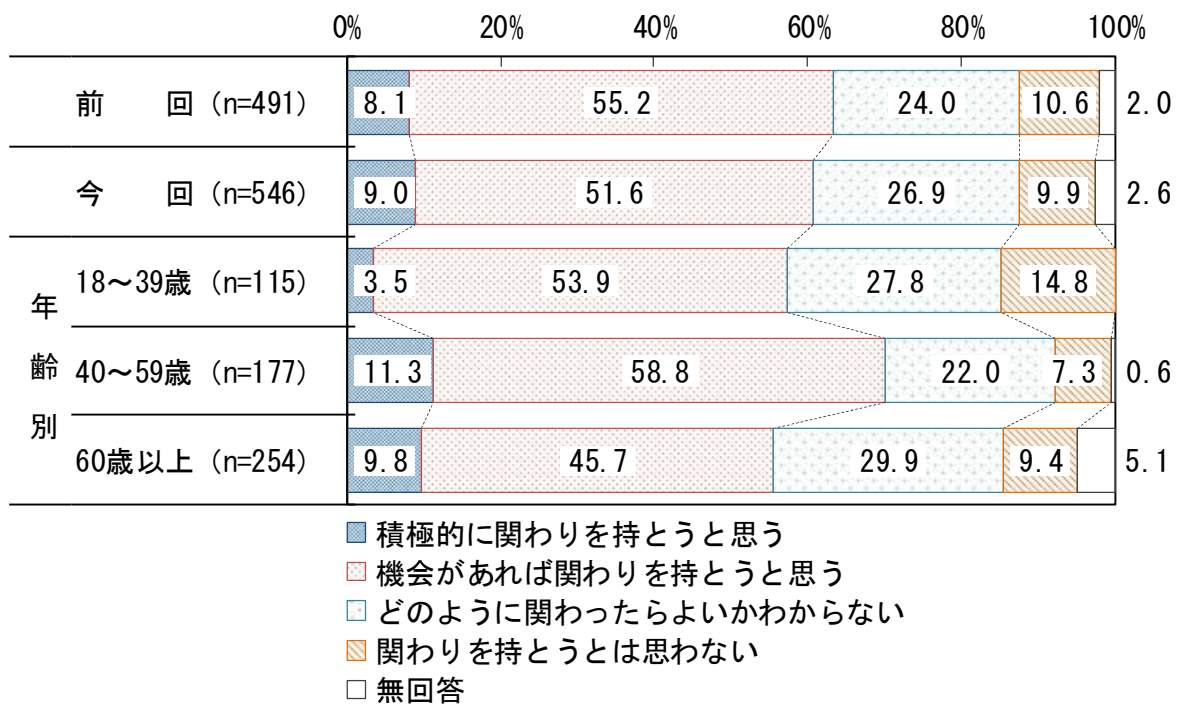
問 あなたは、今後、生活の中で障がいのある方と関わりを持とうと思いますか。
(○は1つ)

「積極的に関わりを持とうと思う」が9.0%、「機会があれば関わりを持とうと思う」が51.6%と、これらを合わせた《関わりを持とうと思う》は60.6%となっています。一方で、「関わりを持とうとは思わない」は9.9%となっていますが、障がいについての理解や配慮など「どのように関わったらよいかわからない」が26.9%あります。

前回の調査と比べても、大きな変化はみられません。

今回の調査結果を年齢別にみると、40～59歳は、《関わりを持とうと思う》が比較的高くなっています。

図表21 今後、障がいのある方と関わりを持とうと思うか



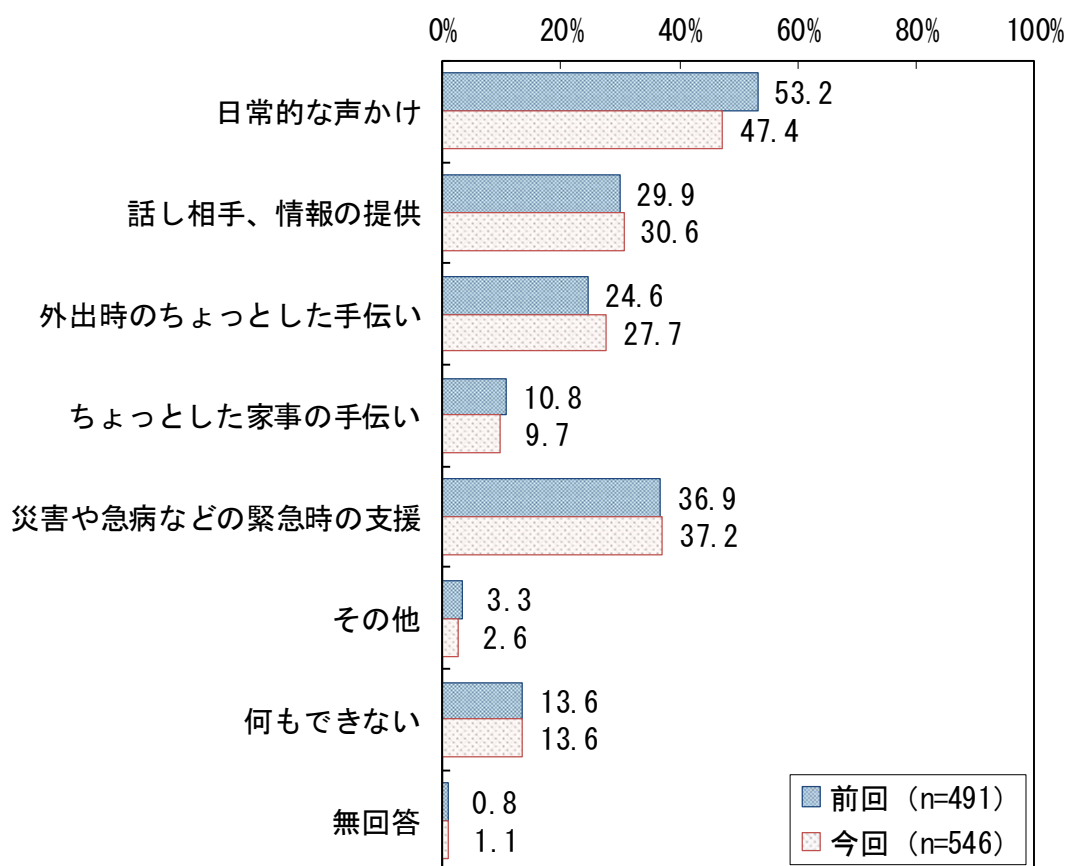
(4) 困っている障がいのある方への支援

問 あなたは、お住まいの地域で障がいのある方が困っていたら、その人にどのようなことができると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「日常的な声かけ」が47.4%と最も高く、次いで、「災害や急病などの緊急時の支援」が37.2%、「話し相手、情報の提供」が30.6%、「外出時のちょっとした手伝い」が27.7%などとなっており、「何もできない」は13.6%となっています。

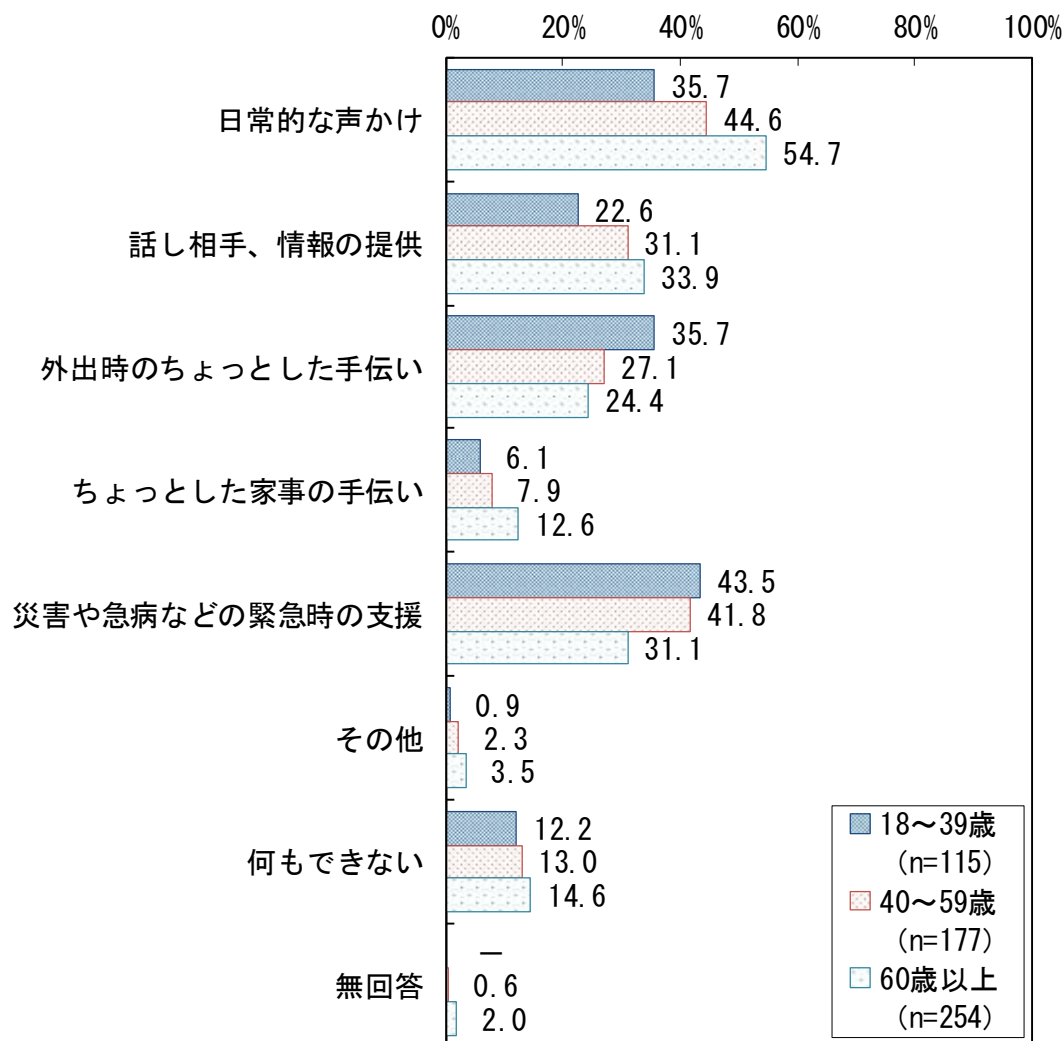
前回の調査と比べても、大きな変化はみられません。

図表22 困っている障がいのある方に対してできること（前回比較、複数回答）



今回の調査結果を年齢別にみると、「日常的な声かけ」や「話し相手、情報の提供」は年齢が高いほど高く、「災害や急病などの緊急時の支援」や「外出時のちょっとした手伝い」は、年齢が低いほど高い傾向がみられます。

図表23 困っている障がいのある方に対してできること（年齢別、複数回答）



(5) 災害時の障がいのある方への支援

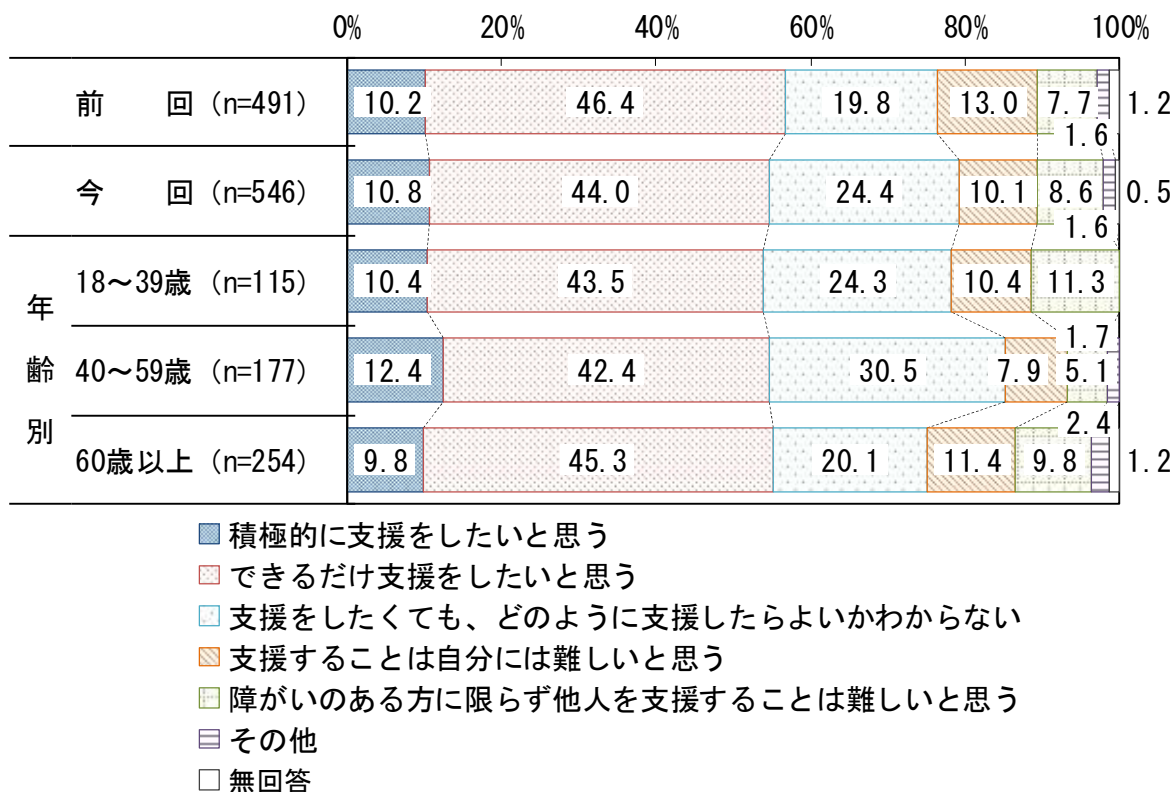
問 あなたは、災害が起きた際、地域に住んでいる障がいのある方への支援（安否の声かけ、災害情報を伝える、避難誘導など）をすることについて、どのように思いますか。（○は1つ）

「積極的に支援をしたいと思う」（10.8%）と「できるだけ支援をしたいと思う」（44.0%）を合わせた《支援をしたい》は54.8%となっています。一方で、「支援することは自分には難しいと思う」（10.1%）と「障がいのある方に限らず他人を支援することは難しいと思う」（8.6%）を合わせた《支援は難しい》は18.7%となっています。なお、「支援をしたくても、どのように支援したらよいかわからない」が24.4%あります。

前回の調査と比べると、「支援をしたくても、どのように支援したらよいかわからない」が5ポイント程度上昇しています。

今回の調査結果を年齢別にみると、今後、障がいのある方と《関わりを持つと思う》が比較的高い40～59歳は、「支援をしたくても、どのように支援したらよいかわからない」がほかの年齢層に比べて高くなっています。

図表24 災害時の障がいのある方への支援についてどう思うか



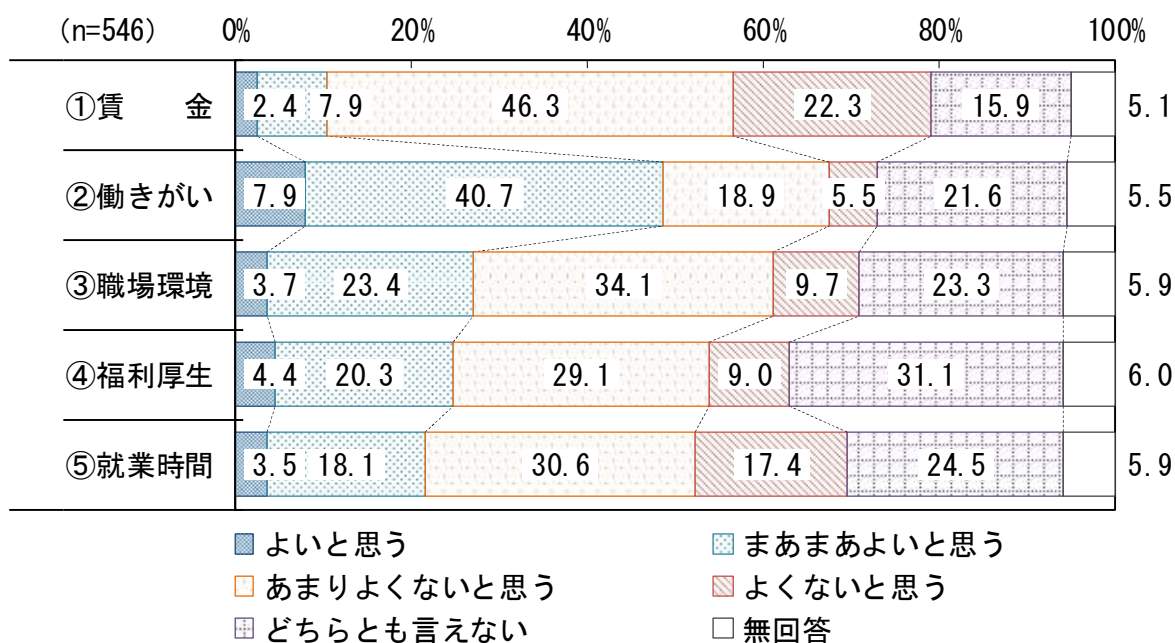
(6) 福祉施設で働くことへの印象

問 あなたは、福祉施設で働く職員の就業状況に関する次のことについてどのようなイメージをお持ちですか。(①から⑤それぞれに○を1つ)

「よいと思う」と「まあまあよいと思う」を合わせた《よいと思う》は、「②働きがい」で40%を超え、「①賃金」では10%台となっています。

一方、「よくないと思う」と「あまりよくないと思う」を合わせた《よくないと思う》は、「①賃金」で60%を超え、「②働きがい」では20%台となっています。

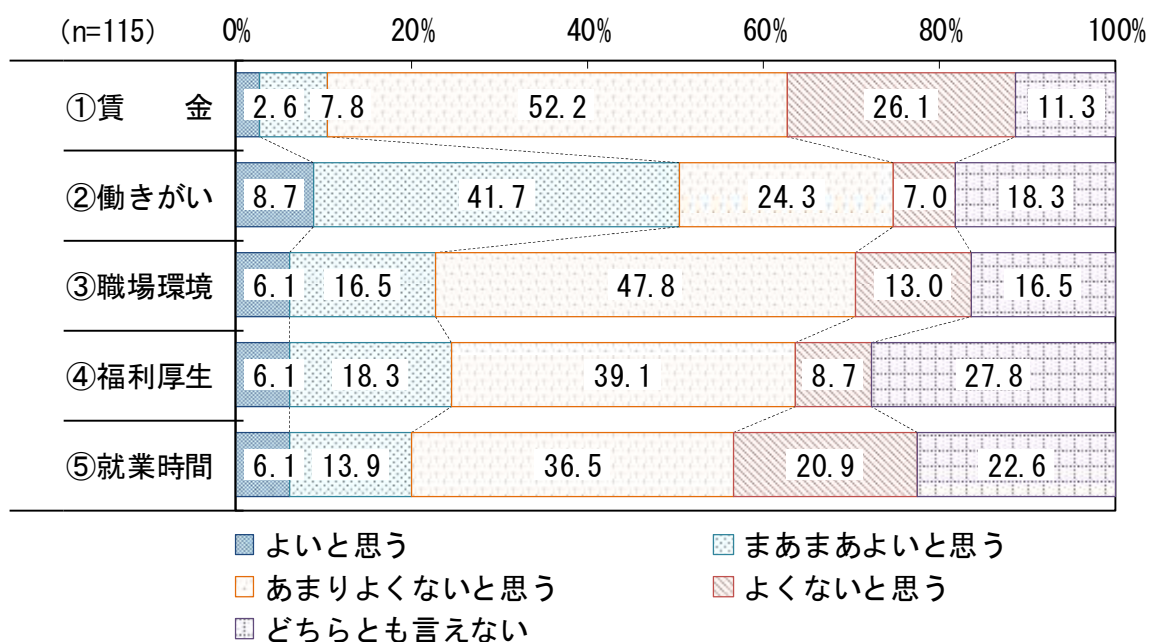
図表25 福祉施設での就業状況の印象（全体）



18～39歳についてみると、《よいと思う》は、「②働きがい」で50%を超え、「①賃金」では10%台となっています。

一方、《よくないと思う》は、「①賃金」で70%、「③職場環境」で60%を超えています。

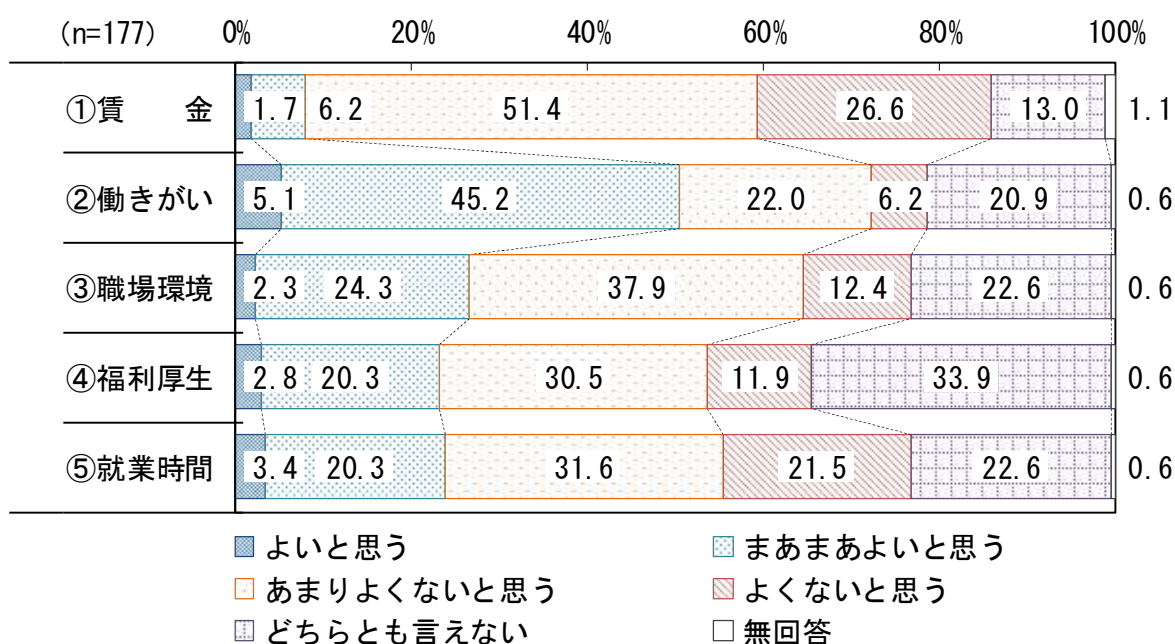
図表26 福祉施設での就業状況の印象（18～39歳）



40～59歳についてしてみると、《よいと思う》は、「②働きがい」で50%を超え、「①賃金」では10%以下となっています。

一方、《よくないと思う》は、「①賃金」で70%を超え、「②働きがい」では20%台となっています。

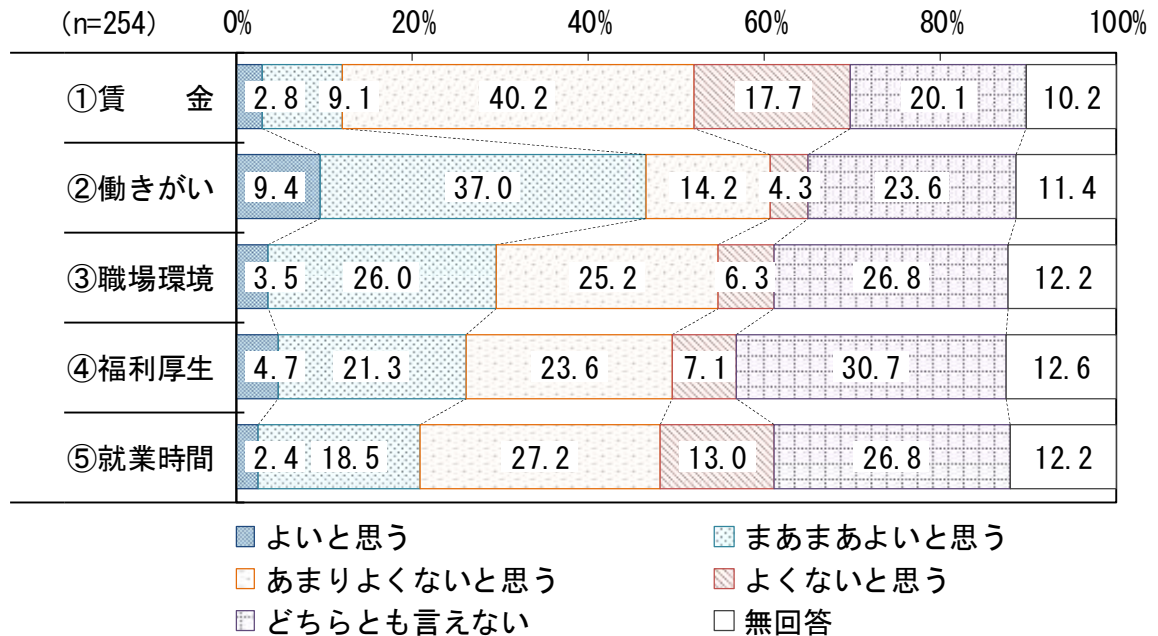
図表27 福祉施設での就業状況の印象（40～59歳）



60歳以上についてみると、《よいと思う》は、「①賃金」で10%台となっています。

一方、《よくないと思う》は、「②働きがい」で10%台となっています。

図表28 福祉施設での就業状況の印象（60歳以上）



4 事業所調査報告のポイント

(1) サービスの提供拡大が進まない要因

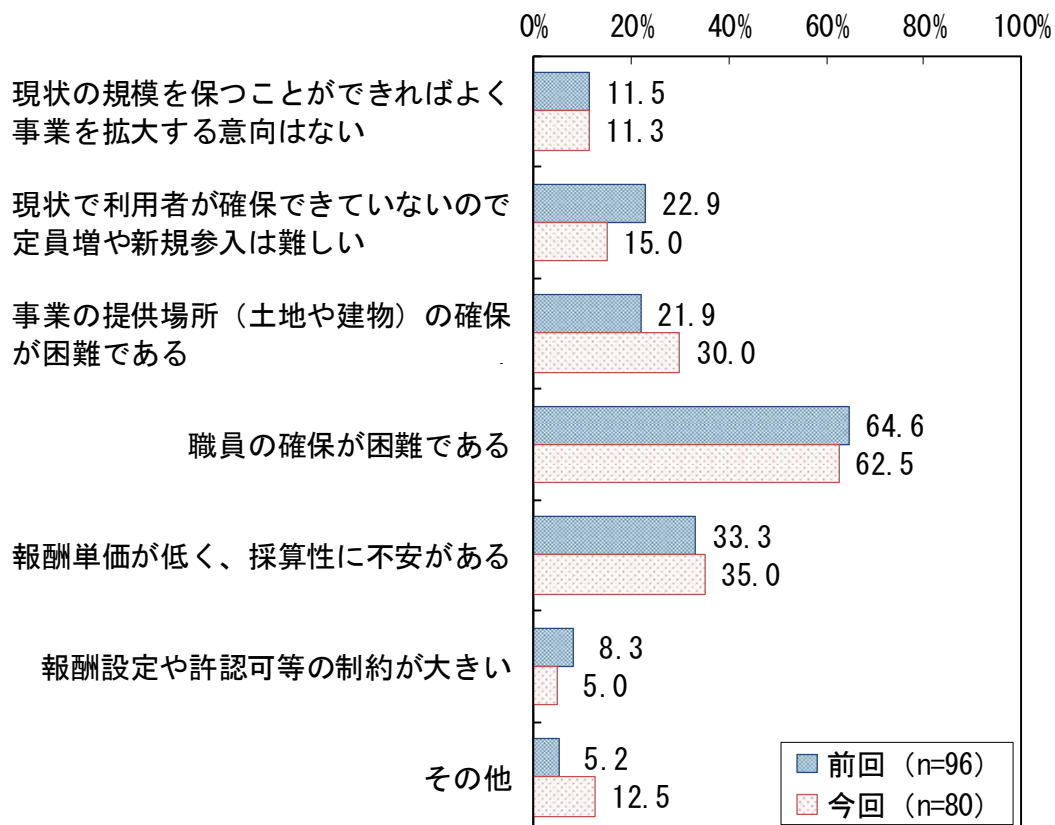
問 貴法人において事業所の定員増や新規参入が進まない理由は何ですか。(○は2つまで)

「職員の確保が困難である」が62.5%と顕著に高いほか、「報酬単価が低く、採算性に不安がある」が35.0%、「事業の提供場所（土地や建物）の確保が困難である」が30.0%などとなっています。

前回の調査と比べても、大きな変化はみられません。

なお、「報酬設定や許認可等の制約が大きい」具体的な内容については、「キャリア、専門員配置の要件設定が多く、新人、キャリア育成における施策が乏しいため、障がい福祉分野の離職率が高い」、「許認可申請前に人員確保をすることの困難さも新規参入の課題」などの記述がありました。

図表29 事業所の定員増や新規参入が進まない理由（2つまで回答）



(2) 人材確保の課題と対策

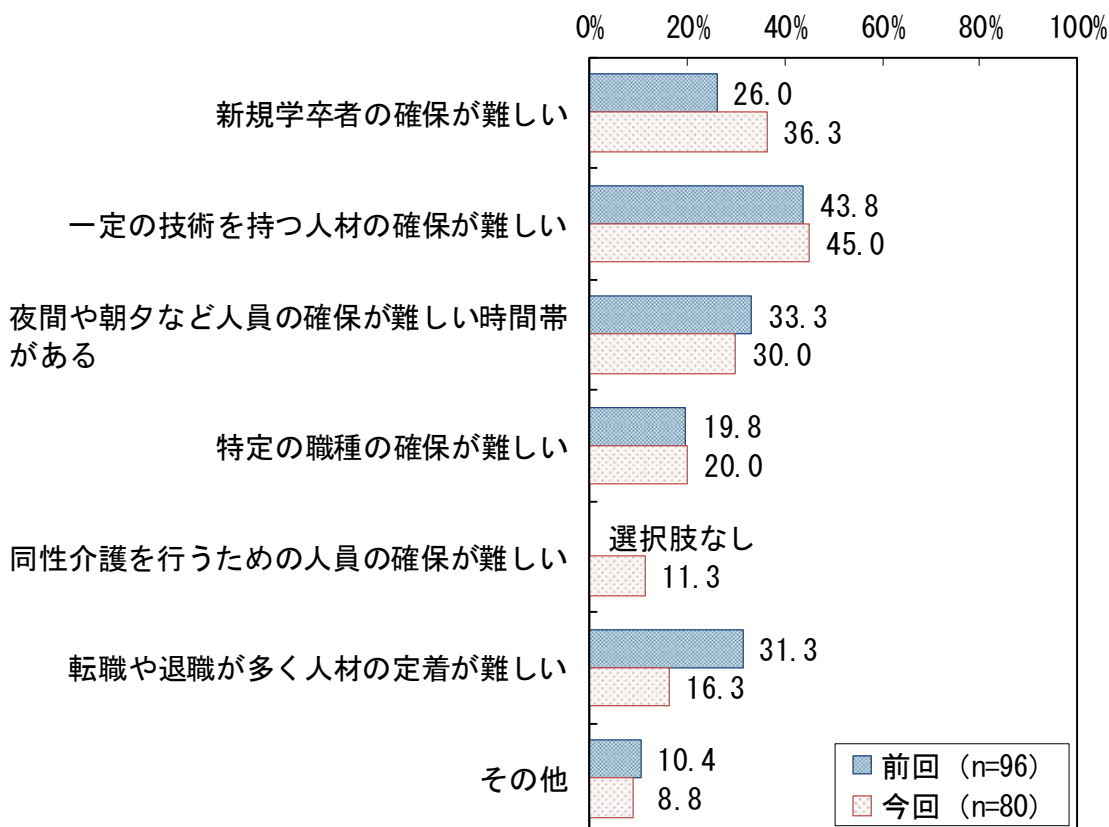
問 人材確保にどのような課題がありますか。(○は2つまで)

「一定の技術を持つ人材の確保が難しい」が45.0%と最も高く、次いで、「新規学卒者の確保が難しい」が36.3%、「夜間や朝夕など人材の確保が難しい時間帯がある」が30.0%などとなっています。

前回の調査と比べると、「新規学卒者の確保が難しい」が10ポイント程度上昇し、「転職や退職が多く人材の定着が難しい」が10ポイント以上低下しています。

なお、確保が難しい具体的な職種としては、「看護師」(6件)、「資格保有者」(2件)、「相談員」(2件)のほか、「サービス管理責任者」、「保育士」、「児童指導員」、「精神保健福祉士」などの記述がありました。

図表30 人材確保の課題（2つまで回答）

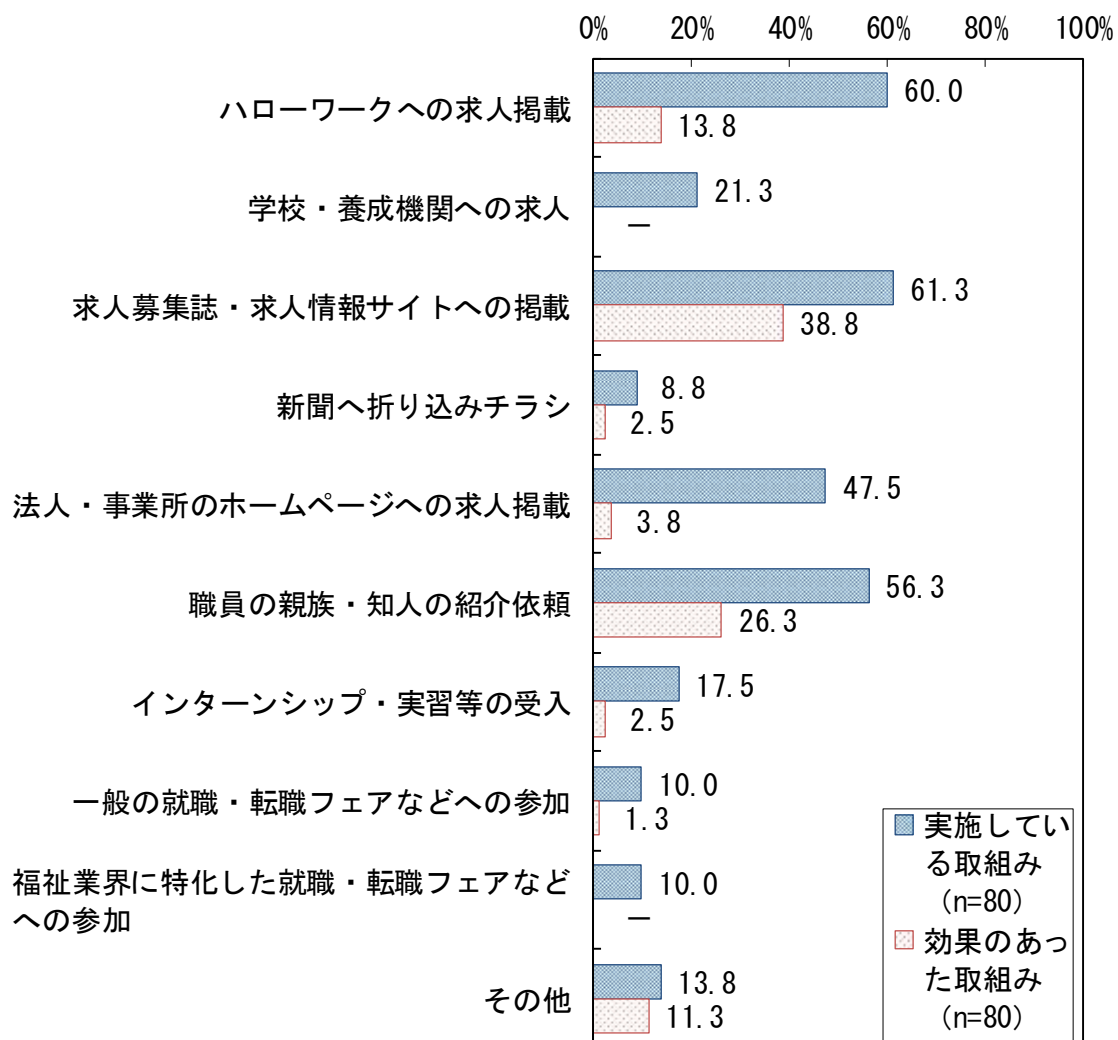


問 貴法人では、人材確保のため、どのような取組をしていますか。また、最も効果があったと感じる取組は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

実施している取組としては、「求人募集誌・求人情報サイトへの掲載」が61.3%と最も高く、次いで、「ハローワークへの求人掲載」が60.0%、「職員の親族・知人の紹介依頼」が56.3%、「法人・事業所のホームページへの求人掲載」が47.5%などとなっています。

一方で、最も効果のあった感じる取組としても、「求人募集誌・求人情報サイトへの掲載」が38.8%と最も高く、次いで、「職員の親族・知人の紹介依頼」が26.3%などとなっています。

図表31 人材確保のための取組（複数回答）

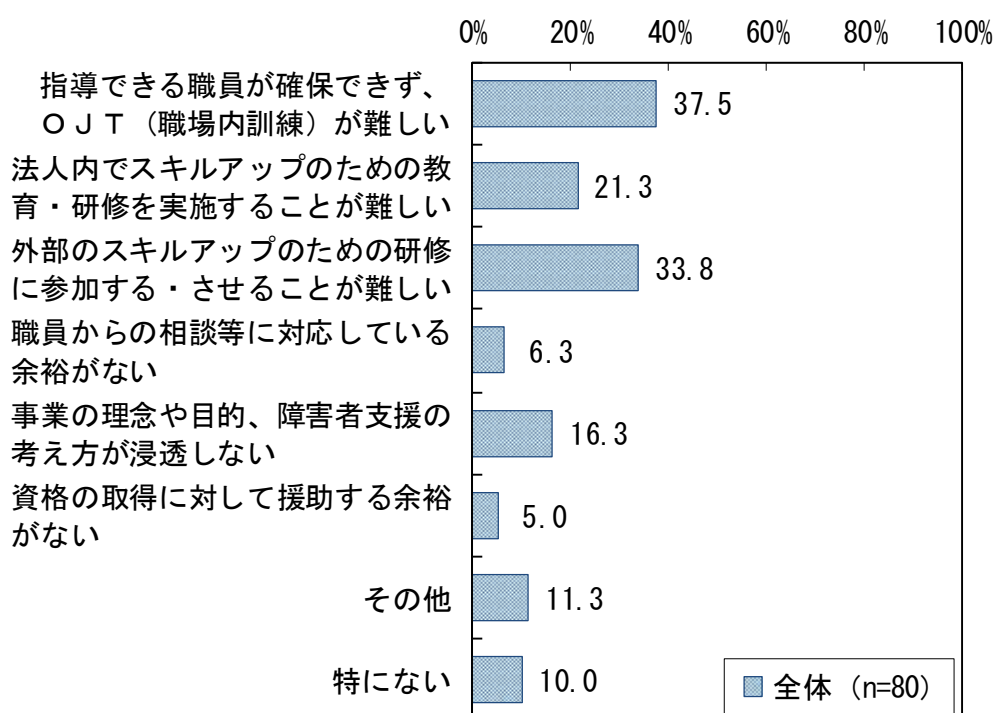


(3) 人材育成の課題と対策

問 人材育成においてはどのような課題がありますか。(○は2つまで)

「指導できる職員が確保できず、OJT（職場内訓練）が難しい」が37.5%と最も高く、次いで、「外部のスキルアップのための研修に参加する・させることが難しい」が33.8%、「法人内でスキルアップのための教育・研修を実施することが難しい」が21.3%などとなっており、職員のスキルアップが主な課題となっているようすがうかがえます。

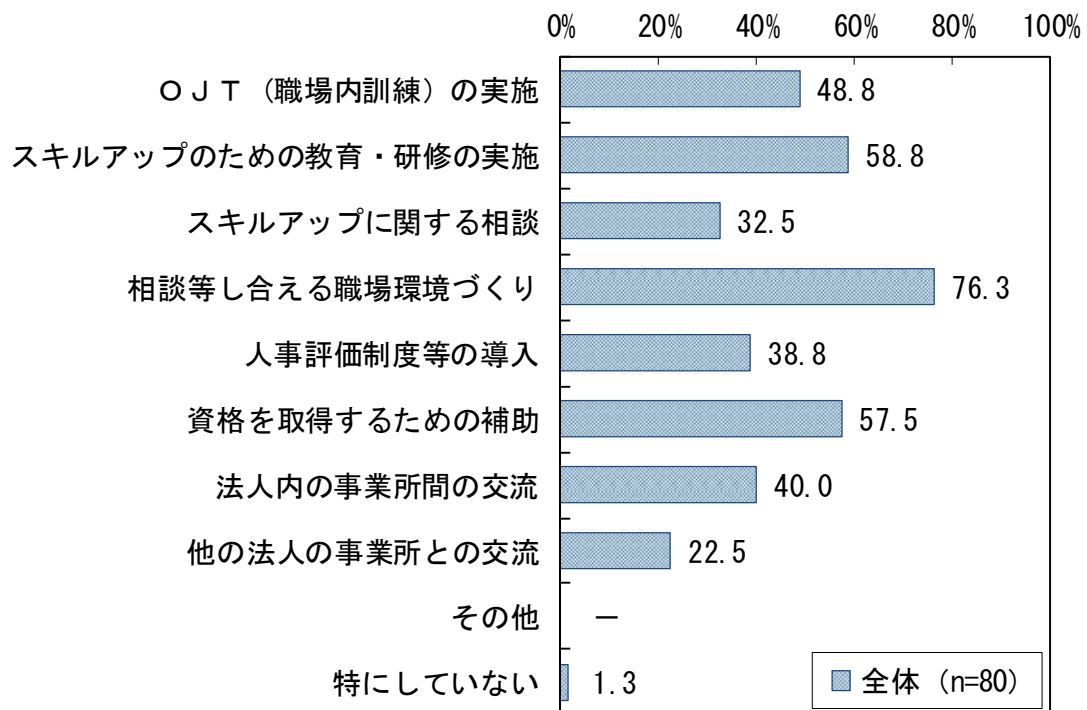
図表32 人材育成の課題（2つまで回答）



問 人材育成のため、どのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

「相談等し合える職場環境づくり」が76.3%と最も高く、次いで、「スキルアップのための教育・研修の実施」が58.8%、「資格を取得するための補助」が57.5%、「OJT（職場内訓練）の実施」が48.8%などとなっています。

図表33 人材育成のための取組（複数回答）



(4) デジタル技術の活用

問 貴法人では、利用者の情報管理や相談業務、サービス提供などにおいて、生成A Iなどの先進的なデジタル技術を活用していますか。(○は1つ)

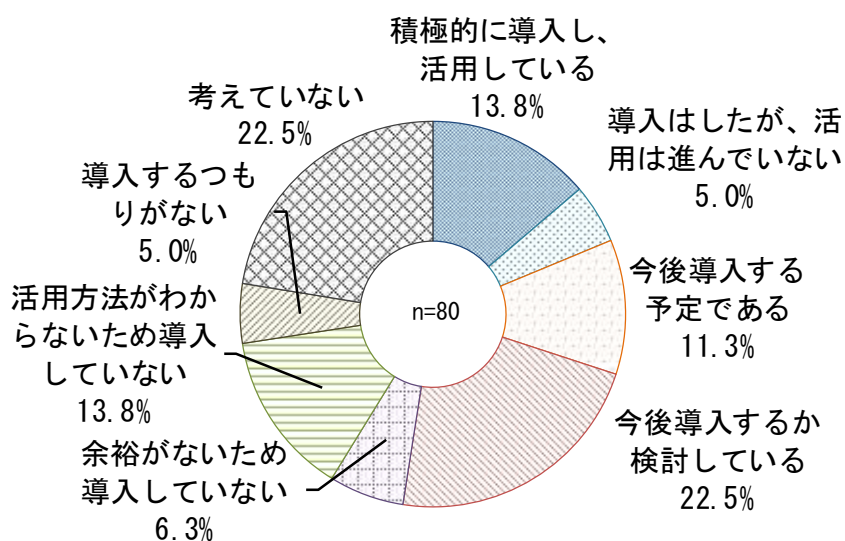
「積極的に導入し、活用している」は13.8%で、「導入はしたが、活用は進んでいない」(5.0%)と合わせた《導入した》は18.8%となっています。

一方、「今後導入する予定である」(11.3%)と「今後導入するか検討している」(22.5%)を合わせた《今後導入を考えている》は33.8%となっています。

このほか、「活用方法がわからないため導入していない」(13.8%)や「余裕がないため導入していない」(6.3%)などの課題を抱えている法人もあります。

デジタル技術を円滑に導入・活用できるよう、先進事例の情報提供のほか、補助金やアドバイザー派遣などによる導入・活用に資する支援などについて検討していく必要があります。

図表34 デジタル技術の活用



問 前問（34頁参照）で「積極的に導入し、活用している」を選択した法人におたずねします。差し支えなければ、どのように活用しているのか、ご記入ください。

主に次のような記述がありました。

- ・利用者情報、支援内容、利用実績、請求業務などを管理するシステムを導入し、日々の業務に活用。
- ・ヒヤリハット事例の対処法、記録様式のデジタル化、経理のデジタル化。
- ・アプリケーションの開発及び導入、電磁機器によるモニタリング等の文字起こしや要約。
- ・PC・デジタル技術の訓練や向上に特化した事業所を運営しており、職業訓練指導員のもと利用者にはAIの使い方やリテラシーを教える機会がある。
- ・スタッフの教育資料、動画の作成。組織の仕組み化におけるシステム構築やルール構築。
- ・クライアントへの提案企画書の作成。商談や面談内容の要約と共有。
- ・利用申込、スタッフ勤怠（一部）でwebシステムを導入しているため、事務作業の効率・スリム化になり、ケア会議時間やスタッフ育成時間を確保。日々の個人記録もクラウドを活用してスタッフ間で情報共有。スタッフ育成、ケア会議、保護者面談などにChatGPTを活用。客観的視点の助言と視覚的助言がありスタッフ、保護者育成に有効的。
- ・情報のクラウド管理。ChatGPTなどによる文書作成やBCP作成補助、法人名や事業所名などのアイデア出し。
- ・文章の添削、利用者への案内文や職員会議資料のたたき台などの資料作成、展開資料の要約、労務から支援に至るまでいろいろな内容を調べる際のたたき台の作成。
- ・会議録作成などにAIを活用。

以上